

平成 28 年度

講義要項

経営学研究科経営学専攻

博士前期課程

埼玉学園大学

目次

経営学特論（文 智彦）	1
経営学特論（大江清一）	2
経営組織論特論（西山賢一）	3
医療経済特論（一戸真子）	4
ヘルスケアサービス・マネジメント特論（一戸真子）	5
労務管理特論（岩出 博）	6
地域企業論特論（加藤秀雄）	7
国際経営特論（菰田文男）	8
マーケティング特論（柴田仁夫）	9
経営史特論（張 英莉）	10
経営史特論（大東英祐）	11
アジア経済事情特論（張 英莉）	12
会社法特論（高橋 均）	13
資源・エネルギー経済特論（日臺健雄）	14
財務会計特論（濱本道正）	15
管理会計特論（峯岸正教）	16
国際会計特論（李 相和）	17
会計監査特論（岡嶋 慶）	18
簿記特論（大塚浩記）	19
経営財務特論（箕輪徳二）	20
IRと企業情報特論（米山徹幸）	21
租税法特論（望月文夫）	22
法人税法特論（高田敏男）	23
所得税法特論（谷田部英雄）	24
相続税法特論（近藤光夫）	25
消費税法特論（小林幸夫）	26
国際租税法特論（望月文夫）	27
環境会計特論（吉田雄司）	28
金融論特論（芳賀健一）	29
国際金融論特論（本澤 実）	30
貨幣論特論（奥山忠信）	31
証券市場特論（関村正悟）	32
現代金融システム特論（相沢幸悦）	33
リスク・マネジメント特論（富家友道）	34
格付評価特論（黒沢義孝）	35
研究指導Ⅰ・Ⅱ	
箕輪徳二	36
大東英祐	37
黒沢義孝	38
西山賢一	39
濱本道正	40
米山徹幸	41
菰田文男	42
奥山忠信	43
相沢幸悦	44
加藤秀雄	45
望月文夫	46
文 智彦	47
一戸真子	48
峯岸正教	49
張 英莉	50
李 相和	51

業概要

経営学特論では、経営戦略論を中心に、経営学を体系的に理解しかつ批判的視点から理論を考察するための基本的な知識を習得することを目的とする。

経営戦略とは、企業の長期的な存続・発展のための方針である。このような経営戦略の策定と実行のために企業経営における諸活動がいかに連動し成果を創出するかについて考察する。

授業計画

第1回	授業の概要－講義計画・講義方法・到達目標・基本文献などの紹介
第2回	経営理念
第3回	成長戦略
第4回	多角化戦略
第5回	事業システム戦略
第6回	競争戦略
第7回	イノベーション戦略
第8回	経営戦略の実行
第9回	経営戦略と組織
第10回	経営戦略とリーダー
第11回	経営戦略と人材
第12回	経営戦略と業務
第13回	企業経営の事例分析
第14回	企業経営の研究報告
第15回	総括
第16回	定期試験

履修上の注意

学部で経営学の基礎知識を学習しているものの履修が望ましい。

双方向型の授業形式を取り入れているため、授業内での議論・研究報告等を積極的に行なうことを求める。

評価方法

授業内の議論や研究報告への積極性と内容により評価する

テキスト

授業内で提示する。

授業概要

経営学特論では、組織の特性と、組織における人の行動から経営学を検討する。企業活動の実態は、人々が組織において協働し、所期の目的を達成すべく活動するものと理解される。人の集まりである組織の特性を探り、組織において人々がどのように目的達成に向かって行動するのかを基本文献に基づいて探るのが本講義の狙いである。

授業計画

第1回	ガイダンス－講義計画－ 組織について
第2回	経済組織と効率性
第3回	市場と組織:価格の役割
第4回	計画と行動
第5回	限定合理性と情報
第6回	モラル・ハザード
第7回	インセンティブ契約
第8回	レントと効率性
第9回	所有と財産権
第10回	雇用政策と人材マネジメント
第11回	内部労働市場
第12回	報酬と動機づけ
第13回	経営者および管理者の報酬
第14回	投資とファイナンス
第15回	コーポレート・コントロール

履修上の注意

テキストは『組織の経済学』を用い、履修者が担当箇所を順番にレポートする形式で演習を進める。発表後、履修者全員でテーマに沿って議論を行う。履修者は積極的に演習に参加することが求められる。

評価方法

担当するテーマに関する発表内容、準備状況、議論への参画度等、演習に対する取り組み度合いによって評価する。

テキスト

ポール・ミルグロム/ジョン・ロバーツ著、奥野正寛他訳『組織の経済学』(NTT出版、1997年)。

授業概要

産業資本主義からポスト産業資本主義へ世界経済社会が移行するとともに、経営組織も大きな転機を迎えている。本特論では、岩井克人の『会社はこれからどうなるか』を手がかりにして、21世紀型の経営組織を多面的に考えてみたい。岩井は、ポスト資本主義社会では、経営組織の発展においてカネ（貨幣）の支配力が弱まっていくと主張しており、これも大きな論点として取り上げたい。

授業計画

第1回	講義に関するガイダンス
第2回	第1章：なぜいま、日本の会社はリストラをするのか
第3回	第2章：会社という不思議な存在
第4回	第3章：会社の仕組み
第5回	第4章：法人論争と日本型資本主義
第6回	第5章：日本型資本主義とサラリーマン
第7回	第6章：日本型資本主義の起源（前半）
第8回	第6章：日本型資本主義の起源（後半）
第9回	第7章：資本主義とは何か（前半）
第10回	第7章：資本主義とは何か（後半）
第11回	第8章：デファクト・スタンダードとコア・コンピタンス
第12回	第9章：ポスト産業資本主義における会社のあり方（前半）
第13回	第9章：ポスト産業資本主義における会社のあり方（後半）
第14回	第10章：会社で働くということ
第15回	まとめ

履修上の注意

テキストと並行して、岩井氏がテキストの内容を英語圏に紹介した英文の論文（What Will Become of the Japanese Corporation?）も読む予定なので、英文にも親しんでほしい。

評価方法

次の課題についての累積点数で評価する。

課題1：レジメ作成（70点：各5点×14回）

テキストの各章を予習して、レジメを作成する。

課題2：期末レポート（30点）

第16回に、授業の成果を確かめるため、レポートを作成する。

テキスト

岩井克人『会社はこれからどうなるか』（平凡社ライブラリー、2009年）

参考論文：

IWAI, Katsuhito “What will become of the Japanese Corporation?”

In Miraculous Growth and Stagnation in Post-War Japan (Routledge, 2011年)

授業概要

病院の起源に近い施設等は多くが教会や寺院によるものであり、病気の治療や療養など、病んでいる人々や苦しんでいる人々を救済するものであったが、今日では、医療は巨大な産業となっている。サービス提供側の病院建設費用、医療機器、電子カルテどれもが高額であり、サービス消費側も多くの場合、保険システムを活用し医療費を支払っている仕組みとなっている。社会保障費全体に対しても医療の占める割合が大きい。多くの薬品や医療材料などがグローバル市場であり、またメディカル・ツーリズムに代表されるような国内にとどまらないヘルスケア商品が市場に出てきている。本講では、健康・保健・医療・福祉を含むすべてのヘルスケアの分野において、経済学的アプローチがどのように重要であるかについて講義する。すべての人々が健康で質の高い保健医療サービスを受けることができるようにするにはどのような市場が望ましいかについても講義する。

授業計画

第1回	医学史から見た医療経済
第2回	社会保障と国民医療費、公費負担医療
第3回	保険料と患者負担、民間保険の役割
第4回	健康・保健医療サービスの需要
第5回	自由市場、医療消費者主義
第6回	意思決定を市場に委ねるメリットとデメリット、政府による介入の有無
第7回	予防医療と経済学的評価
第8回	効率性 対 公平性
第9回	診療報酬制度、介護報酬制度、薬価制度、混合診療、自由診療
第10回	出来高払いと包括払い、DPC、ホスピタルフィーとドクターフィー
第11回	医療資源、医療供給と資格制度
第12回	医療の不確実性と情報の非対称性、満足度
第13回	幸福の経済、加齢の経済
第14回	福祉レジーム、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)
第15回	保健医療政策と評価
第16回	試験

履修上の注意

経済と医療の関係に関心のある方を広く歓迎する。

評価方法

レポートおよび発表 40%、試験 60%

テキスト

アマルティア・セン著、鈴木興太郎訳、『福祉の経済学—財と潜在能力』 岩波書店、2010
 AMARTYA SEN, “ COMMODITIES AND CAPABILITIES ” OXFORD UNIVERSITY PAPERBACKS, 1999
 その他、適宜資料を配布する。

授業概要

世界中のどんな人々もできるならば最善のヘルスケアサービス（ベスト・プラクティス）の提供を望んでいるはずである。本講では、ヘルスケアサービス提供分野においては、ベスト・プラクティスを目指すためにどのようなマネジメントが必要であるか、またベスト・プラクティスに影響を及ぼす要因にはどのようなものがあるかについて、多面的に講義する。さらに、ヘルスケアサービス提供過程は大変複雑であるので、健康・保健・医療・介護・福祉の各サービスはどのように関係し、連携すべきであるかについても理解が深められるよう講義する。病院・介護施設経営を例に、さらに近年、ヘルスケア市場における役割の増大している薬局も含め、マネジメントの重要性についても講義する。

授業計画

第1回	ヘルスケアサービスの定義・範囲
第2回	ヘルスケアサービスの質
第3回	ヘルスケアシステム
第4回	医療・介護・薬局経営 ① 組織、理念、開設主体、地域
第5回	医療・介護・薬局経営 ② 規模、部門、機能
第6回	医療・介護・薬局経営 ③ 人材、リーダーシップ、ワーク・ライフ・バランス
第7回	医療・介護・薬局経営 ④ 教育、研修、キャリア・パス
第8回	医療・介護・薬局経営 ⑤ 物品管理、SPD、業務委託、ベンダー
第9回	医療・介護・薬局経営 ⑥ 情報システム、電子カルテ、クリニカル・パス、シミュレータ、遠隔化、ロボット
第10回	医療・介護・薬局経営 ⑦ 療養環境（物理的・化学的要因含）、食事、ホスピタリティ、アメニティ
第11回	医療・介護・薬局経営 ⑧ 安全・感染管理、プロフェッショナリズム、パターンナリズム、コンシューマーリズム
第12回	医療・介護・薬局経営 ⑨ スタンドアードと評価、第三者、説明責任、質改善
第13回	医療・介護・薬局経営 ⑩ チーム医療・ケア、連携、在宅、地域包括ケア
第14回	医療・介護・薬局経営 ⑪ インフォームド・コンセント、セカンド・オピニオン、意思決定、臨床倫理
第15回	まとめ：ヘルスケアサービスにおけるダイバーシティ・マネジメント
第16回	試験

履修上の注意

病院を利用することは特別なことではなく、医療サービスや介護サービスを利用することは誰もが経験することであるので、1人の人間として是非関心を持って受講していただき、質の向上について積極的に考えていただきたい。

評価方法

レポートおよび発表 40%、試験 60%

テキスト

一戸真子著 『ヘルスケアサービスの質とマネジメント』 社会評論社

授業概要

今日、企業の競争優位の源泉として、物的資源、金銭的資源、情報資源といったさまざまな経営資源の中で人的資源（Human Resource）、すなわち従業員の資質が注目されている。労務管理とは、そうした企業におけるヒトを対象にした管理活動のことであり、今日的には人的資源管理とも称される。本講義では、労務管理の経営上の意義とともに、とくに日本企業の労務管理に目を向け、従業員の調達・育成・活用・評価・処遇といった労務管理の基幹的な活動の実際を中心に講義・説明する。

授業計画

第1回	授業計画の説明
第2回	現代の労働と労務管理
第3回	労務管理の基礎理論
第4回	労務管理とは何か（労務管理の技術構造）
第5回	日本型労務管理の特徴とその変化
第6回	今日の企業の雇用政策
第7回	従業員の調達（新卒採用と雇用のミスマッチ）
第8回	従業員の配置と異動（人と職務の最適適合の追求）
第9回	従業員の雇用調整（雇用継続と雇用流動化の要請）
第10回	従業員の育成
第11回	従業員の勤務形態と労働時間の管理
第12回	従業員の評価（人事制度と人事評価）
第13回	従業員の処遇（成果主義賃金化）
第14回	職場管理者の労務管理責任（主としてリーダーシップ行動）
第15回	まとめとレポート提出
第16回	レポート評価

履修上の注意

本講義では、テキストの熟読を基本とする。各回テーマに対応するテキストの該当ページを要約したレジュメを作成・説明するとともに、議論点を提案してもらおう。一方的な講義形式は避け、いわゆるディスカッション方式を中心にしていく。また私の方から資料配布とともに、適切な映像資料を提供し、教育効果の向上に努めていく。

いちおうの講義計画を示しているが、学生の学習ニーズを鑑み、相談の上で講義テーマを修正していく場合もある。

評価方法

課題レポート（50%）と平常点（50%）で評価する。平常点は、レジュメの適切度や発表行動、議論の盛り上げを中心に見る。

テキスト

岩出 博著『LECTURE 人事労務管理（増補改訂版）』泉文堂、2016年。

授業概要

本講義では、グローバル経済の進展を背景とした日本産業の生産・取引構造の変化が、国内各地の地域経済を担っている地域企業の発展場面にどのような影響を及ぼしているかについて、自動車、電機に代表される機械産業をはじめ様々な産業分野を取りあげ講義する。特に、地域企業の大半を占める中小企業の発展課題について、地域的視点(立地する地域の産業集積の特質など)から分析を加え、講義する。

授業計画

第1回	ガイダンス、地域企業とは何か
第2回	日本産業と下請構造（社会的分業と取引構造）
第3回	日本産業と下請構造（議論を中心に）
第4回	産業集積と地域企業（大都市圏と地方圏の比較分析）
第5回	産業集積と地域企業（議論を中心に）
第6回	構造転換と地域企業（時代の変化と産業構造）
第7回	構造転換と地域企業（議論を中心に）
第8回	地域経済と地域企業（地場産業と地域企業）
第9回	地域経済と地域企業（議論を中心に）
第10回	経営行動と中小企業（大企業との比較分析）
第11回	経営行動と中小企業（議論を中心に）
第12回	グローバル化と地域企業（海外生産時代の地域企業）
第13回	グローバル化と地域企業（議論を中心に）
第14回	ベンチャー企業と地域企業（中小企業政策と地域企業）
第15回	ベンチャー企業と地域企業（議論を中心に）

履修上の注意

講義を聞くだけでなく、テーマに沿った議論を積極的に行うという姿勢が求められる。

評価方法

テーマに関する報告、議論に基づき判断する。

テキスト

必要に応じて、テーマに即した資料を配布する。

【参考文献】

加藤秀雄『日本産業と中小企業－海外生産と国内生産の行方』新評論、2011年

加藤秀雄『外需時代の日本産業と中小企業－半導体製造装置産業と工作機械産業』新評論、2015年

授業概要

日本のバブル経済が終焉して以来 20 年以上が経過したが、未だに日本企業の活力は戻らず、むしろ逆に国際競争力がさらに低下しつつあるように思える。とりわけ日本の経済成長をリードしてきた電気産業における低迷が深刻である。以前と異なり、新興工業国企業の技術水準が向上し、さらに技術のオープンモジュラー化が進んだ結果、技術を秘匿し独占的に収益を獲得することが不可能になったからである。

日本企業がこの低迷から脱し成長するためには、社会インフラのように独占的な収益の獲得が相対的に容易な部門において研究開発力を高め、それを市場ニーズや事業に結びつけることが必要であり、さらにこれを担う人材を育てるマネジメントが必要である。このような人材は「目利き人材」と呼ばれるが、彼らを軸として、いかに的確に将来の新事業を構想し、そのための研究開発や技術提携を結ぶか等々の多面的な取り組みを積極的に推進し、企業の発展の方向性を決定づけることが必要なのである。

本講義では、このような観点から、日本企業のうちのとくに電気産業をとりあげて、その問題点と将来の方向性について論じる。

授業計画

第 1 回	はじめに
第 2 回	企業とは何か
第 3 回	高度成長期の技術経営と研究開発
第 4 回	低成長期の技術経営と研究開発 (1)
第 5 回	低成長期の技術経営と研究開発 (2)
第 6 回	技術をニーズに結びつける人材 (1)
第 7 回	技術をニーズに結びつける人材 (2)
第 8 回	技術をニーズに結びつける人材 (3)
第 9 回	技術をニーズに結びつける人材 (4)
第 10 回	日本の電気産業の事業戦略と技術経営の課題 (1)
第 11 回	日本の電気産業の事業戦略と技術経営の課題 (2)
第 12 回	日本の電気産業の事業戦略と技術経営の将来 (1)
第 13 回	日本の電気産業の事業戦略と技術経営の将来 (2)
第 14 回	日本の電気産業の事業戦略と技術経営の将来 (3)
第 15 回	まとめ

履修上の注意

日本企業の現状をリアルタイムで捉える努力を希望する。

評価方法

講義での対話・議論への参加の積極性と貢献度により評価する。

テキスト

参考書として菰田文男等『技術と市場ニーズの探索・融合』(税務経理協会、2007年)を利用する。

授業概要

本講義では、マーケティングに関する様々なテーマを概観し、マーケティングが企業経営にどのような影響を与えているのかについて論じる。

具体的には、マーケティング概念の変遷からターゲットマーケティング、4P、サービス・マーケティング、顧客満足、ブランドなど現代マーケティングにおける重要テーマを中心に講義する。

授業計画

第1回	オリエンテーション（授業の進め方）
第2回	マーケティング概念とその拡張
第3回	マーケティング戦略と管理
第4回	STP
第5回	4P
第6回	小売マーケティング
第7回	サービス・マーケティング
第8回	プロフェッショナル・サービス・マーケティング
第9回	ノン・プロフィット・マーケティング
第10回	リレーションシップ・マーケティング／顧客満足
第11回	Webマーケティング
第12回	ブランド
第13回	グローバル・マーケティング
第14回	環境マーケティング
第15回	まとめ（総括）

履修上の注意

特に専門知識は前提としないが、普段の実業の中でマーケティングとはどのようなもので、どのように企業経営に影響を与えているか、考える習慣をつけてください。

評価方法

レポート（40%）、授業への発言による貢献（40%）に、平常点（出席状況、授業態度等）（20%）を加味して評価します。

テキスト

テキスト：初回の講義時に適宜指示する。

参考文献：

フィリップ・コトラー、ケビン・ケラー（恩蔵直人監訳）[2008]『コトラー&ケラーのマーケティング・マネジメント（第12版）』ピアソン・エデュケーション。

薄井和夫 [2003]『はじめて学ぶマーケティング [基礎編] 現代マーケティング戦略』大月書店。

薄井和夫 [2003]『はじめて学ぶマーケティング [応用編] マーケティングと現代社会』大月書店。

授業概要

この講義では戦後日本の歴史を企業経営の側面から概観し、日本企業が戦後復興を成し遂げ、高度成長を達成した軌跡を辿る。日本的経営技法の形成過程において最も大きな役割を果たしたのはアメリカの経営システムや近代的な管理手法の移入である。しかし、それは単なる模倣ではなく、当時の企業家たちがアメリカの経営技法を修正・改良しながら移入したところに大きな特徴があった。本講義ではアメリカの経営システム・管理手法の移入過程、および日本的経営技法を作り上げてきた経緯を確認すると同時に、「日本的経営」の特質を考えていきたい。

授業計画

第1回	オリエンテーション（授業方法、授業計画、評価方法、参考文献など）
第2回	日本における経営管理の近代化の試み
第3回	「日本的経営」と「経営家族主義」
第4回	戦後復興期における企業組織の再編
第5回	財閥から企業集団へ
第6回	アメリカの経営管理技法の移入と消化（Ⅰ）
第7回	アメリカの経営管理技法の移入と消化（Ⅱ）
第8回	移入技法の吸収と日本的改良（Ⅰ）
第9回	移入技法の吸収と日本的改良（Ⅱ）
第10回	トヨタ生産方式（Ⅰ）
第11回	トヨタ生産方式（Ⅱ）
第12回	「日本的経営」と「集団主義」
第13回	「日本的経営」と忠誠心
第14回	「日本的経営」の普遍性——「日本的経営」は異質か
第15回	日本的雇用慣行の現状と未来
第16回	定期試験

履修上の注意

特に専門知識を前提としないが、戦後日本経営史に関する著書を通読し、予備知識として理解しておいてください。

評価方法

授業および課題への取り組みと定期試験によって評価する。

テキスト

講義中に適宜指示する。

授業概要

経営学や会計学を専門的に学ぶためには、現実の企業の在り様について、基礎的な知識を持つ必要がある。この科目では、産業革命期から近年に至る企業経営の歴史を、経営戦略と管理組織に焦点を当て、国際比較の視点を加えて検討する。

最初の3回は、講義形式により経営史研究の課題と方法について解説する。以降は、通常の演習（ゼミ）方式でクラスを運営する。テキストの章単位で報告者を決めておき、報告者による発表と自由討論を行う。報告者には簡単なレジュメの作成を義務付ける。

授業計画

第1回	オリエンテーション
第2回	経営史研究の課題と方法Ⅰ
第3回	経営史研究の課題と方法Ⅱ
第4回	国際比較の枠組み
第5回	産業革命期の企業経営
第6回	労務管理と労使関係
第7回	大量生産システムの発展
第8回	自動車産業の成長と生産性のジレンマ
第9回	定住商人と国際商業
第10回	流通機構の変遷とマス・マーケティング
第11回	株式会社制度の生成
第12回	経営者企業の出現
第13回	大企業体制の動揺
第14回	多国籍企業の成長
第15回	「まとめ」と総括的な討論

履修上の注意

テキストとして、米倉誠一郎『経営革命の構造』（岩波書店）を用いるので、4月中旬に各自の責任で購入しておくこと。

評価方法

レポート：期末試験に代えて、レポート（テキストの書評）の提出を求める。

評価のポイント：レポートの内容に重点を置き、主席状況や受講態度も評価要素に加える。

テキスト

テキスト：米倉誠一郎『経営革命の構造』（岩波書店）

参考文献：鈴木・大東・武田『ビジネスの歴史』（有斐閣）

授業概要

この授業では、1949年以降の中国の社会経済と企業経営について、いくつかのトピックをたてて講義する。具体的には授業内容は二つの部分に分かれている。前半では「人」にかかわる問題——「一人っ子政策」と「戸籍管理制度」を取り上げ、この二つの政策（制度）の実施過程、背景、内容、および現状を概説する。そして後半では、中国の国有・国営企業の形成過程を概観したうえで、中国企業における組織と個人の関係を考察する。特に企業単位の人事管理制度、評価システム、組織成員の権威観、労働観、帰属意識などについて、アンケート調査の結果を交えて解説する。

授業計画

第1回	オリエンテーション（授業方法、履修上の注意、評価方法、参考文献など）
第2回	「一人っ子政策」実施の背景と内容①
第3回	「一人っ子政策」実施の背景と内容②
第4回	「一人っ子政策」の影響——食糧・資源・労働問題
第5回	戸籍管理制度実施の背景と内容①
第6回	戸籍管理制度実施の背景と内容②
第7回	戸籍管理制度の改革過程と現状①
第8回	戸籍管理制度の改革過程と現状②
第9回	国有・国営企業の形成過程と特徴①
第10回	国有・国営企業の形成過程と特徴②
第11回	「単位」の概念、成立要因、機能
第12回	企業単位における組織と個人の関係①
第13回	企業単位における組織と個人の関係②
第14回	中国企業の組織成員の権威観
第15回	中国企業の組織成員の労働観と帰属意識
第16回	定期試験

履修上の注意

受講生が中国の経済・経営についてある程度の知識を習得していることを前提に講義を進めていく。基礎知識のない受講生は中国経済・経営に関する著書を通読し、予備知識として理解しておいてください。

なお、テキストを必ず用意してください。

評価方法

授業および課題への取り組みと定期試験によって評価する。

テキスト

張英莉著『中国企業における組織と個人の関係』八千代出版、2015年、3500円+税

授業概要

株式会社を巡る様々な事象について、会社法の規定と実務的視点の双方からのアプローチによって、解説します。特に今日的な課題であるコーポレート・ガバナンス、内部統制システム、M&A等については、具体的な事例をベースに検討します。

また、会計不祥事に関連して、会計監査人と取締役・監査役との連携の在り方などの最近話題となっているテーマについても、極力、紹介します。

なお、大学院生を対象としていますので、受講生の修士論文作成に関係すると思われるテーマについては、極力、重点的に取り上げるようにいたします。初回の授業の際に確認いたします。

講義方式を基本としますが、双方向的なスタイルも取り入れます。

授業計画

第1回	授業の進め方、評価の仕方、会社法という法律の位置づけ
第2回	会社の種類と会社の利害関係者
第3回	会社機関設計と企業自治～株主総会や取締役等の機能～
第4回	外国会社の機関設計と特色～日本型経営との比較～
第5回	会社の資金調達の手段と長短～会社資金が不足したときの対応～
第6回	会社役員の実任追及の手段と対応～株主代表訴訟制度について考える～
第7回	企業買収（M&A）の仕組み
第8回	敵対的買収を巡る企業間の攻防～企業経営者はどのようにして対応するか～
第9回	企業買収の是非～経営者や従業員からの視点の考察～
第10回	事業譲渡と会社合併・会社分割の内容と仕組み
第11回	会社設立と設立準備実務～起業するときの手続き～
第12回	会社の倒産、会社更生、民事再生
第13回	企業不祥事と内部統制システムの整備の具体的内容
第14回	企業価値向上と企業の社会的責任～意義と企業の具体的実践～
第15回	会社法改正と最新トピックス

履修上の注意

特に事前知識は不要です。重要な法律用語などは都度解説をするとともに、授業を通じて、会社法と実務への応用の理解が深まれば良いと考えています。

評価方法

レポート100%（但し、出席が著しく不良の場合は、評価対象外とします。）

テキスト

毎回、レジュメを配ります。参考文献や参考書籍は、授業中に紹介します。

授業概要

現代世界における資源・エネルギーの現状を理解し、それらが世界経済や日本経済に与えている影響を論じる。

具体的には、石油や天然ガスなどの資源、パイプラインなどの資源輸送手段がもつ特性や経済的な側面、原子力などのエネルギーをめぐる現況などを概観した上で、再生可能エネルギーや「シェール革命」など、資源・エネルギーをめぐる諸問題を議論する。

授業計画

第1回	イントロダクション（講義の全体像，受講に際しての注意点など）
第2回	石油資源の経済的側面（1）：石油の特性
第3回	石油資源の経済的側面（2）：石油資源開発の歴史と供給情況
第4回	天然ガス資源の経済的側面（1）：天然ガスの特性
第5回	天然ガス資源の経済的側面（2）：天然ガス資源開発の歴史と供給情況
第6回	石炭資源の経済的側面（1）：石炭の特性
第7回	石炭資源の経済的側面（2）：石炭資源開発の歴史と供給情況
第8回	資源輸送手段の経済的側面（1）：タンカー輸送
第9回	資源輸送手段の経済的側面（2）：パイプライン輸送
第10回	発電方式の特性と経済的側面（1）：火力
第11回	発電方式の特性と経済的側面（2）：原子力
第12回	発電方式の特性と経済的側面（3）：再生可能エネルギー
第13回	電力自由化の現状と諸問題
第14回	「シェール革命」が世界経済にもたらす影響
第15回	講義の総括

履修上の注意

当該分野に関する知識は前提としない。資源やエネルギーをめぐる経済的な側面について興味・関心を持つ受講者を歓迎する。

評価方法

講義への貢献度をもとに、総合的に評価する。

テキスト

受講者と話し合いの上で決定する。

授業概要

この授業では、グローバル化時代の財務会計の基礎理論とその応用について講義する。理論面では、経済社会のインフラとされるディスクロージャー制度を支える会計基準と、その基礎をなす会計諸概念の体系に関する知識の習得を目的とする。応用実践面では、金融商品・退職給付・減損処理・資産除去債務など、会計基準の国際的統合化の中で新たに制度化された会計処理への割引キャッシュ・フロー法の適用を取り上げ、Up to date な知識と技法の習得を目指す。

また、職業会計人志望者のために、簿記検定試験や税理士・公認会計士試験の出題傾向等について適宜情報提供しながら講義する。

授業計画

第1回	ガイダンス/ディスクロージャー制度と会計基準
第2回	会計基準の基礎をなす会計諸概念の体系—会計公準と概念フレームワーク
第3回	財務会計の目的—利害調整と意思決定支援
第4回	会計情報が備えるべき要件—「意思決定有用性」の意義と問題
第5回	財務諸表の構成要素—純利益と包括利益
第6回	財務会計における認識と測定—「投資のリスクからの解放」の意味
第7回	財務会計における混合的測定の体系—事業投資と金融投資
第8回	小テストおよび解説講義
第9回	割引キャッシュ・フロー計算の仕組みと応用
第10回	金融商品会計
第11回	リース会計
第12回	減損会計
第13回	退職給付会計
第14回	資産除去債務会計
第15回	公正価値会計

履修上の注意

・テキストに基づきながら、必要に応じて有価証券報告書や新聞記事等の補助教材（プリント）を配布して講義・ディスカッションを行う。

・講義形式を基本とするが、受講者数によってはゼミ形式を取り入れることもある。

評価方法

レポート60%、記述試験20%、授業中のコメントシート20%で評価する。講義を4回以上欠席した者は評価の対象としない。

テキスト

桜井久勝『財務会計講義』最新版、中央経済社

<参考書>

ジェイコブ・ソール『帳簿の世界史』文芸春秋

授業概要

本講義では、管理会計の領域を大きく3つに分けて講義します。まずは公認会計士試験の管理会計論の出題範囲として財務情報分析が明示されたことも考慮し、財務情報分析（財務諸表分析）に関わる諸問題について考察します。次に、管理会計システムは適合性を喪失してしまったという、いわゆる「レレバンス・ロスト」の主張後、近年になって提案、実施されてきている比較的新しい管理会計技法（活動基準原価計算、バランスト・スコアカード等）について、その有用性を吟味、検討します。最後に、従来型の製造業を対象とした管理会計論から、サービス業、さらには病院や学校といった非営利組織まで含めるように管理会計論が拡大してきている現状から、非営利組織、特に学校法人の管理会計論について考察します。非常に広い範囲のトピックスを扱うこととなりますが、逆に管理会計の領域で修士論文の作成を考えている方には、修士論文のテーマ探しに有効だと思えます。

授業計画

第1回	オリエンテーション（本講義についての説明）
第2回	財務情報分析①—損益計算書
第3回	財務情報分析②—貸借対照表
第4回	財務情報分析③—キャッシュ・フロー計算書
第5回	財務情報分析④—企業価値評価
第6回	財務情報分析⑤—まとめと小テスト
第7回	最近の管理会計技法①—活動基準原価計算・管理（ABC/ABM）
第8回	最近の管理会計技法②—活動基準原価計算・管理（ABC/ABM）
第9回	最近の管理会計技法③—バランスト・スコアカード（BSC）
第10回	最近の管理会計技法④—バランスト・スコアカード（BSC）
第11回	最近の管理会計技法⑤—ジャスト・イン・タイム（JIT）、原価企画
第12回	最近の管理会計技法⑥—まとめと小テスト
第13回	非営利組織の管理会計論①—学校法人の管理会計論
第14回	非営利組織の管理会計論②—学校法人の管理会計論
第15回	非営利組織の管理会計論③—まとめと小テスト

履修上の注意

- ・管理会計の理解には、工業簿記・原価計算の知識が不可欠と考えます。工業簿記・原価計算の知識に自信がない受講生は（目安として日商簿記検定2級の工業簿記の問題が解けること）、工業簿記論、原価計算論、管理会計論といった経営学部の授業科目も合わせて受講して下さい。
- ・実際に計算問題の問題練習も行ないますので、毎回、電卓を持参して下さい。

評価方法

・定期試験の点数を基にして、小テスト、平常点（出席状況、授業態度等）を加味して、評価します。割合は、定期試験 60%、小テスト 20%、平常点 20%です。

テキスト

- ・（教科書）山本浩二・小倉昇・尾畑裕・小菅正伸・中村博之編著『スタンダードテキスト管理会計論』（中央経済社、2008年）。
- ・（教科書）峯岸正教著『新しい管理会計論』（泉文堂、2009年）
- ・（参考書）岡本清著『原価計算（六訂版）』（国元書房、2000年）

授業概要

本講義は、会計基準のコンバージェンスの観点から、国際会計基準（IAS）及び国際財務報告基準（IFRS）の歴史的背景とその内容を体系的に理解し、国際会計に関する問題意識を高めるものである。本講義の主な内容は、会計基準の統合化を目指す国際的動向とその問題点、国際会計基準（IAS）及び国際財務報告基準（IFRS）の考え方やその特徴、個別の国際会計基準の解説、今後の国際会計基準と各国の対応のあり方などである。

授業計画

第1回	国際会計の意義と国際会計基準審議会（IASB）の沿革
第2回	国際会計基準（IAS/IFRS）の概要
第3回	IAS/IFRSの基本概念フレームワーク
第4回	連結会計（1）
第5回	連結会計（2）
第6回	企業結合会計
第7回	外貨換算会計
第8回	金融商品の会計
第9回	退職給付会計
第10回	株式報酬の会計
第11回	減損会計
第12回	リース会計
第13回	税効果会計
第14回	キャッシュフロー計算書
第15回	IASBの最新の活動状況と各国の対応

履修上の注意

講義のほか、受講生による研究報告と議論も行う。

評価方法

国際会計の諸問題の分析力を高めること、専門的な表現能力を確立することが主な評価基準となる。報告の内容、ディスカッションへの参加、レポートの成績によって評価する。

テキスト

- ・開講時に指示する。
- ・必要に応じて、資料を配布する。

授業概要

財務諸表監査の基本的枠組みを多面的に理解することによって、我が国で実施されている金融商品取引法や会社法に基づく監査制度に対して、専門的な見地から考察を加えることのできる能力を身につけることを目的とする。財務諸表監査の基本的特質と社会的意義について十分に理解した上で、現在の監査制度の意義、目的や課題などを考察する。さらに、アメリカのエンロン事件、日本におけるオリンパス事件などの監査の失敗の実例を踏まえながら、監査人としてあるべき資質や、実施すべき監査のフレームワーク（監査リスク・アプローチ）を考察する。

授業計画

第1回	イントロダクション／監査とは何か
第2回	財務諸表監査の基本的特質とその社会的意義
第3回	金融商品取引法に基づく監査制度
第4回	会社法に基づく監査制度
第5回	監査基準と監査の品質
第6回	監査基準その1／監査人の人的基準
第7回	監査基準その2／監査実施・報告上の基準
第8回	財務諸表監査における立証の基礎的フレームワーク
第9回	監査リスク・アプローチ
第10回	監査計画の策定
第11回	監査手続の実施（内部統制の評価と実証性手続）
第12回	監査意見の形成と監査報告
第13回	継続企業の前提と財務諸表監査
第14回	四半期レビュー制度の考察
第15回	内部統制監査と財務諸表監査の関係

履修上の注意

特にありません。

評価方法

定期学力試験（筆記試験）は実施しません。出席状況および受講態度（講義中のディスカッションにおける発言など、受講中の積極性）によって評価します。

テキスト

教科書：鳥羽至英『財務諸表監査—理論と制度〔基礎篇〕—』国元書房、2009年。
 なお、その他参考書については、講義内で適宜指示します。

授業概要

本講義は、商業簿記における記帳方法を学び、財務諸表の構成要素についての理解を深めることを目的とします。簿記は企業の経済活動を記録し、財務諸表を作成する技術です。そして、財務諸表で報告しようとする内容は、会計基準等の制度の影響を受けます。この意味で、各単元では制度的なトピックを反映することになります。

授業計画

第1回	簿記の習熟度の確認、現金と金銭債権
第2回	金銭債権（手形取引）
第3回	金銭債権（償却原価法）
第4回	金銭債権（貸倒れ）
第5回	有価証券
第6回	商品売買（記帳方法と売上原価）
第7回	商品売買（商品の評価）
第8回	特殊商品売買（未着品、委託販売）
第9回	特殊商品売買（試用販売）
第10回	特殊商品売買（割賦販売）
第11回	有形固定資産（減価償却）
第12回	有形固定資産（リース）
第13回	社債
第14回	株主資本
第15回	まとめ ・ 簿記の歴史と会計制度

なお、受講者と相談の上、範囲や内容を変更する場合があります。

履修上の注意

概ね、上記の講義計画の内容について、日商2級程度の内容から確認し、講義を進める予定です。ただし、各単元について、網羅的に扱うというよりは、限定的に取り扱うことになります。

評価方法

講義に演習を含むため、授業における参加姿勢などを加味して総合的に評価します。

テキスト

1冊使用する予定です。具体的には開講時に指示します。

授業概要

戦後日本の株式会社の財務活動の諸問題を解明する。とくに、戦後の株式会社の財務政策を歴史的に鳥瞰し、バブル経済崩壊後の、デフレーション経済下での財務活動を分析的に講義する。株式会社の財務活動の理解は、株式会社の経済理論、会社法の財務関連条項が基底をなす。このため、株式会社経済の理論の上に、2006年5月に施行された、会社法の財務関連条項の理解から始める。会社法は、株式会社の財務関連事項が大幅に改正された。その条項の細則である会社法関係の法務省令として「会社法施行規則」、「会社計算規則」および「電子広告規則」が2006年2月7日に公布され、会社法では、資本制度、剰余金制度、株主への分配制度等大幅に改正され、その規則の理解は難解である。講義では、できるだけ、これらの財務関連諸制度の歴史的変遷の理解を通じて、その時代の会社の財務政策のあり方の理解を得ることに努める。そして、戦後の株式会社の財務活動・政策を資本構成（財務体質）/資本コストの側面から分析的に解明を試みる予定である。

授業計画

第1回	経営財務論特義とは、株式会社財務とは
第2回	株式会社の経済機能（金融学説、経営学説）
第3回	株式会社法における資本金と準備金制度
第4回	剰余金の分配、分配可能額と配当施策
第5回	資金調達としての株式制度と自己株式
第6回	WACCの算定と資本コスト
第7回	将来期待収益、現在価値、正味現在価値と投資価値
第8回	資金調達としての社債制度、新株予約権制度
第9回	債券格付けと債権者保護制度
第10回	戦後日本の資本構成と財務体質Ⅰ（1975年まで・借入金依存）
第11回	1972以降の直接金融転換の金融経済市場の変化と資本構成の変化Ⅱ（直接金融と自己金融の併存）
第12回	バブル崩壊後の銀行の不良債権処理、銀行のBIS規制下の資本構成の変化Ⅲ（政府・日銀による巨大信用供給）
第13回	近年の企業再編法制（M&A）と資本結合制度Ⅳ（株主・市場重視の資本政策）
第14回	会社の財務体質分析視点と財務分析指標
第15回	国際競争下での会社価値を高める財務政策

履修上の注意

会社法、企業会計、証券市場論、金融論の知識があるのが望ましい。
資料を用い講義形式でやるが、時々報告してもらい、討論をしたいとも考えている。

評価方法

提出物と報告等による総合評価。

テキスト

箕輪徳二・三浦后美編著『株式会社法の財務・会計制度の新動向』泉文堂 2011年

授業概要

企業の投資家向け情報発信（IR）は、商法や証券取引法、取引所の適時開示規則など法律・規則による法的な開示と市場の要請に応える自主的な情報開示に二分される。21 世紀に入り、インターネットの普及に代表される IT テクノロジーの進展で、IR 情報の発信/受信の事情は一変した。本講義は、米国の公平開示規則や企業改革法、金融規制改革法、さらに日本のガバナンス改革など近年の動向を具体的に考察し、内外の企業情報を取り巻く環境を考える。

授業計画

第 1 回	講義のオリエンテーション IR（投資家向け広報）の始まり
第 2 回	IR 活動の進展・現状 (1) 全米 IR 協会 (NIRI) の活動
第 3 回	// (2) 日本企業の IR 活動
第 4 回	アナリスト・投資家が求める企業情報 (I) 財務情報と非財務情報
第 5 回	// (II) イベント情報と個別面談
第 6 回	全米 IR 協会 (NIRI) : 「IR 行動基準」と「情報開示基準」
第 7 回	英国 IR 協会 (IRS) : ベストプラクティス・ガイドライン
第 8 回	企業が発信する会社情報 (I) ~アニュアルレポート~
第 9 回	//
第 10 回	企業が発信する会社情報 (II) ~ウェブサイト~
第 11 回	//
第 12 回	米証券規制の進展: エンロン、企業改革法、リーマン、金融規制改革法
第 13 回	議決案助言業者の動向 (1) 始まりと進展 (2) 現状と課題
第 14 回	日本のコーポレートガバナンス改革 (1)
第 15 回	// (2)
第 16 回	発表と討論

履修上の注意

企業が株主・投資家向けに発信する IR 情報について概説する。市場を駆け巡る情報が投資家にいたるプロセスの中で、市場参加者の課題を具体的に追う。日々の企業情報や証券市場に関心をもって、講義に積極的に臨んでください。

評価方法

成績は出席、講義中の議論、課題レポート、各自の発表によって総合的に判定する。

テキスト

「イチから知る！IR実務」(米山徹幸 日刊工業新聞 2016年)
「21世紀の企業情報開示 ~欧米市場におけるIR活動の進展と課題」(米山徹幸 社会評論社2012年)
・講義向けに PP 資料を用意し、参照する文献も適宜、指示する

授業概要

本講義では、租税法に関する一般的知識の修得とリーガル・マインドの醸成を目標とする。租税法法律主義や租税法の解釈・適用に重点を置くとともに、税務執行状況についても講義する。また、租税法に関する修士論文を予定している者については、制度の基本理念や趣旨、さらには学説についても理解すべきである。このほか、租税法の条文を正確に理解すること、判決例や裁決例を読みこなせるようになることも目標となる。

授業計画

第1回	ガイダンス
第2回	租税法の体系
第3回	租税法法律主義（1）
第4回	租税法法律主義（2）
第5回	租税法法律主義（3）
第6回	租税法の法源と効力
第7回	租税法の解釈と適用（1）
第8回	租税法の解釈と適用（2）
第9回	租税法の解釈と適用（3）
第10回	税務調査
第11回	不服審査手続
第12回	申告納税方式と賦課課税方式
第13回	租税確定手続（更正・決定）
第14回	税理士法
第15回	総まとめ

履修上の注意

履修上の制限は特にないが、テキスト金子宏『租税法（最新版）』（弘文堂）を読み込んだ上で、関係する重要判例を理解することが必須である。したがって、予習と復習を十分に行う必要がある。なお、最近、消費税率の引き上げと軽減税率が話題になっていることから、消費税増税の進展状況をしっかりウォッチすることも重要である。

評価方法

期末試験に代えて課題レポート（70点満点）を課す。課題レポートでは、租税法の基礎概念と所得概念を十分に理解しているかを判定する。このほか、授業の中で、受講者による制度又は実務上の問題点について報告を求めることとし、平常点30点（授業中の貢献により加算する）を合わせて100点満点とする。

テキスト

金子宏『租税法（最新版）』（弘文堂）—最近では毎年4月頃に改訂発刊されているので、出版社のHPを参照して必ず最新版を購入すること。このほか、水野忠恒他編『租税判例百選（第5版）』（有斐閣、2011年）と『租税法判例六法（第2版）』（有斐閣、2015年）を使用する。租税法の条文として『税法六法』（新日本法規）が網羅的であり参照することもあるが、例年6月末に発刊されるので事前購入はしないこと。

授業概要

法人税法は実学（実務学）である。したがって、毎回の講義は、基本的に、三部構成で進めることとしたい。[第一部]は、ある項目・費目（たとえば、交際費、以下同様）の具体例を叩き台にして、定義や根拠を法人税法や通達を基に理解してもらう。[第二部]は、実務を習得してもらう。つまり、ある項目・費目が法人税の申告書でどのように表現されるかを体得してもらう。ところで、先に「法人税法は実学である。」と言ったが、法人税法も奥はかなり深いものであるから、[第三部]は、ある項目・費目のぎりぎりした議論、つまり、射程距離等について、判例研究を題材にしてその神髄に迫る講義をする。

15回の最後の講義まで履修すれば、基本的な「法人税の申告書」を作成することができるようになる。あるいは、それなりの会社において、税務担当として仕事をしていくことができるための足掛かりとなろう。修士論文作成者には、そのヒントや問題点を、税理士として活躍したい者には、体系的な整理と37年間の国税勤務経験をもとに課税庁側の視点等を教授する。

授業計画

《*企業再編税制についても、第11回以降で講義したい。》

第1回	法人税法の概要・仕組み
第2回	交際費 [交際費から法人税法の扉（とびら）を開く。]
第3回	収益の計上時期
第4回	原価・費用の計上時期
第5回	寄付金（グループ法人税制も含む。）
第6回	給与（賞与）
第7回	公租公課
第8回	減価償却・繰延資産償却・特別償却
第9回	引当金（特に貸倒引当金）・貸倒損失
第10回	圧縮記帳（収用・固定資産の交換・特定資産の買換え）
第11回	費途不明金・使途秘匿金・繰越欠損金
第12回	外国税額控除
第13回	タックスハイブン税制
第14回	移転価格税制
第15回	国際課税も含めた法人税法の総まとめ
第16回	筆記試験

- 原則として、講義時間中において簡単な法人税の申告書の作成テスト（小試験）を行う。
- 原則として、自宅学習の課題として、簡単なレポートの提出を求める。
- 期末時に、筆記試験を行う。

履修上の注意

- 簿記2級程度の知識があった方がよい（無くても、分かるような講義の進め方に努めたい。）。
- 一步一步の積み重ねが大切な科目なので全講義の受講を前提に講義するため基本的に遅刻・欠席は認めない。
- 電卓携行のこと。

評価方法

評価は、以下の合計点とする。

① 普段点（受講態度・解答態度・積極性等々）	15点
② 小試験・レポート点（正解が望ましいが、正解でなくても、真摯な姿勢や熱意も十分加味する。）	15点
③ 筆記試験	70点

テキスト

- 租税法判例六法（有斐閣）
- 租税判例百選（有斐閣）・第5版
- 租税法（弘文堂・法律学講座叢書・金子宏著）・最新版
- 適宜レジュメを配布する。

授業概要

所得税法は、租税法の中でも基本的な税法です。

本講義では、所得税法の規定を読み、規定の趣旨や考え方にも触れながら、学説・判例などを紹介しつつ、所得税法の仕組みと内容についての理解を深めることを目的とします。

最初に所得税法の概要・仕組みを説明し、その後各論として10種類の所得について所得金額の計算方法と所得控除・税額計算から確定申告までの過程を講義します。

講義では、問題点の理解と実務に役立つように、できるだけ具体的な事例を取り入れることとし、また、法人税法との相違点や相続税法との関連についても各項目の中で取り上げていきます。

授業計画

第1回	個人所得税制の概要
第2回	所得税法の仕組み
第3回	所得計算の通則
第4回	各種所得の金額の計算(1) 利子所得、配当所得
第5回	各種所得の金額の計算(2) 不動産所得
第6回	各種所得の金額の計算(3) 事業所得
第7回	各種所得の金額の計算(4) 給与所得
第8回	各種所得の金額の計算(5) 退職所得、山林所得
第9回	各種所得の金額の計算(6) 譲渡所得
第10回	各種所得の金額の計算(7) 譲渡所得(分離課税)
第11回	各種所得の金額の計算(8) 一時所得、雑所得
第12回	源泉徴収制度の仕組み
第13回	所得控除と税額控除
第14回	税額計算と申告納税
第15回	総まとめ

○ 理解に資するため、講義時間中に簡易なテスト(小試験)を行いません。

履修上の注意

- 簿記3級程度の知識があった方が良いが、無くても差し支えない。
- 毎回の授業予定内容について、テキスト(金子宏「租税法」)の該当箇所を予習しておくことが理解につながります。
- 電卓を携行してください。

評価方法

評価は、以下の合計とします。

- ① 平常点(出席・受講態度、授業に対する取組姿勢等) 30点
- ② 課題レポート 70点

テキスト

- 以下を用意し、授業に携行してください。
 - ① 租税法 最新版(金子宏著、弘文堂・法律学講座双書、例年どおりであれば第20版が2015年4月頃に発行される)
 - ② 租税判例百選 第5版(有斐閣・別冊 Jurist、2011年12月)
 - ③ 租税法関係法規集 税法六法(新日本法規)、税務六法(ぎょうせい)、租税法判例六法(有斐閣、2013年7月) など
- 適宜レジュメを配付します。

授業概要

相続税は民法上の「相続又は遺贈」により財産を取得した者に課される租税であり、一方、贈与税は同様に「贈与」によって財産を取得した者に課される租税である。このことから、相続税法の基本的仕組みの理解のためには、関連する民法の知識が不可欠である。

本講義では、民法を基本として相続税法の各条文の趣旨の理解に重点を置き、併せて参考判例を紹介しつつ研究の範囲を拡げ、相続税法の仕組みと内容の理解を深めることを目的とする。

具体的には、相続税・贈与税の納税義務を入口として、相続税・贈与税に共通する財産評価の諸問題までを講義する。

授業計画

第1回	相続税法の概要と仕組み
第2回	相続税の納税義務者
第3回	贈与税の納税義務者
第4回	相続税の課税物件（本来の相続財産・みなし相続財産）
第5回	贈与税の課税物件（本来の贈与財産）
第6回	贈与税の課税物件（みなし贈与財産）
第7回	相続税の課税標準と税額（具体的計算）
第8回	贈与税の課税標準と税額（具体的計算）
第9回	相続時精算課税制度の概要
第10回	申告と納付（延納・物納）
第11回	非上場株式に係る相続税・贈与税の納税猶予制度の概要
第12回	財産評価（時価主義・法定評価）
第13回	財産評価（土地の評価）
第14回	財産評価（株式の評価）
第15回	総まとめ

履修上の注意

○テキストの関連部分について、民法の条文にも当たりながら予習してくること。

○電卓携行

評価方法

以下の合計点とする。

- ① 平常点（受講態度、研究姿勢等） 30点
- ② 課題レポート 70点

テキスト

○租税判例百選（有斐閣）第5版

○租税法（弘文堂・法律学講座叢書・金子宏著）・最新版

○租税法判例六法（有斐閣）

○適宜レジュメを配布する。

授業概要

消費税は、平成 29 年 4 月から税率が 10% に引き上げられるが、その際、低所得者対策として軽減税率が導入される予定となっている。また、平成 33 年 4 月から「適格請求書等保存方式」（インボイス制度）が導入される予定となっていることなどから、租税法の中でも、最も国民が関心を持つ税法になってきているといっても過言ではなかろう。

そこで、本講義では、消費税の基本的な事項を修得するために、納税義務者、課税の対象、課税標準、税額控除等の基本的な仕組み及び納付税額の具体的な計算過程等について、実務事例を紹介しながら講義する。

授業計画

第 1 回	消費税のあらまし
第 2 回	課税の対象① 課税の対象の概要
第 3 回	課税の対象② 具体的な判定方法
第 4 回	非課税取引
第 5 回	輸出免税取引
第 6 回	納税義務者、小規模事業者に係る納税義務免除の特例
第 7 回	資産の譲渡等の時期、課税標準及び税率
第 8 回	仕入税額の控除① 税額控除の概要
第 9 回	仕入税額の控除② 税額控除の具体的な計算方法
第 10 回	仕入税額の控除③ 控除税額の調整
第 11 回	簡易課税制度
第 12 回	申告・納付・届出書等
第 13 回	国、地方公共団体等に係る特例等
第 14 回	消費税及び地方消費税の申告書の作成
第 15 回	まとめ（誤りやすい実務事例の検討等）

履修上の注意

特になし。

評価方法

期末試験に代えて、課題レポート（70点満点）を課す。課題レポートでは、消費税の基本的な仕組み等を理解しているかどうかを判定する。このほか、出席状況、履修態度等を加味した平常点（30点満点）と合わせて、100点満点とする。

テキスト

- 金子宏『租税法（最新版）』（弘文堂）
- 水野忠恒他編『租税判例百選（第5版）』（有斐閣）
- 『租税法判例六法』（有斐閣）
- 適宜レジュメ等を配付する。

授業概要

経済のグローバル化の中で、国際租税法の重要性はますます高まっている。近年、欧米の多国籍企業による国際的租税回避が顕在化する中、主要先進国は経済協力開発機構（OECD）租税委員会を中心として国際的な議論を展開している。本講義では、国際租税法の基本的知識・具体的事例を講義するだけでなく、院生による事例発表を通じて、現代社会・国際経済がどのように動いているかを学修する。

授業計画

第1回	ガイダンス
第2回	国際租税法の射程範囲
第3回	居住地国課税と源泉地国課税
第4回	国内源泉所得、租税条約の基礎
第5回	租税条約の概要と適用
第6回	外国事業体と租税回避
第7回	タックスハイブン税制の基礎
第8回	タックスハイブン税制の概要
第9回	移転価格税制の基礎
第10回	移転価格税制の概要
第11回	院生による事例発表（1）
第12回	院生による事例発表（2）
第13回	院生による事例発表（3）
第14回	租税条約に基づく情報交換
第15回	総まとめ

履修上の注意

履修上の制限は特にないが、テキスト金子宏『租税法（最新版）』（弘文堂）を読み込んだ上で、関係する重要判例を理解することが必須である。したがって、予習と復習を十分に行う必要がある。この他、国際租税法はサミットやG20などの国際会議でも議題になるので、これらに関する資料も読む必要がある。

評価方法

期末試験に代えて課題レポート（70点満点）を課す。課題レポートでは、租税法の基礎概念と所得概念、そして発表された事例などを十分に理解しているかを判定する。このほか、授業の中での発言・貢献等に関して平常点30点（授業中の貢献により加算する）を合わせて100点満点とする。

テキスト

金子宏『租税法（最新版）』（弘文堂）—最近では毎年4月頃に改訂発刊されているので、出版社のHPを参照して必ず最新版を購入すること。このほか、望月文夫『平成28年版図解国際税務』（大蔵財務協会 2016年）、水野忠恒他編『租税判例百選（第5版）』（有斐閣、2011年）と『租税法判例六法（第2版）』（有斐閣 2015年）を使用する。

授業概要

環境会計は企業等が持続可能な発展を目指し環境保全のためのコストとその効果を定量的に測定し伝達する仕組みをいいます。本講の目的は、環境会計の史的発展経過を辿りながらその特徴を把握することです。また、現代社会で企業が環境会計をどの様に導入し情報開示を行っているか検討していきます。取り扱うテーマは、社会関連会計から環境会計への変遷を起点とし、環境会計の持つアカウンタビリティや持続可能性の問題。また、実証研究としてわが国産業の環境会計情報を講義する。

授業計画

第1回	ガイダンス：環境会計とは何か
第2回	社会関連会計と環境会計への変遷
第3回	環境経済からの環境会計アプローチ
第4回	環境会計とサステナビリティの関係
第5回	環境会計とアカウンタビリティの関係
第6回	環境マネジメントにおける環境会計の役割
第7回	環境管理会計の意義
第8回	マテリアルフローコスト会計の概要
第9回	環境情報開示と環境報告書
第10回	外部環境会計の概要
第11回	環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」の意義
第12回	環境会計情報開示の事例研究 ①鉄鋼産業
第13回	環境会計情報開示の事例研究 ②非鉄金属産業
第14回	環境会計情報開示の事例研究 ③自動車産業
第15回	環境会計の総括

履修上の注意

各企業の「環境報告書」や「CSRレポート」をネットで閲覧し、環境会計が環境経営上どのように扱われているか確認してください。

評価方法

授業での発言とレポート、定期試験で評価する。授業態度不良者は「不可」とする。

テキスト

講義では資料を配布します。

(参考資料)

環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」環境省総合環境政策局環境経済課。

山上達人『環境会計入門』東京白桃書房 1999年。

國部 克彦, 伊坪 徳宏, 水口 剛『環境経営・会計 第2版』有斐閣アルマ、2012年。

各社「環境報告書」、「CSRレポート」をダウンロード。

授業概要

今日の日本経済における金融システムの構造と動態について理解を深める。とくに金融システムがマクロ経済においてどのような役割を果たしているのかを講義する。最終目標は金融システムの現状を把握し、また日本銀行が採っている非伝統的金融政策を評価することにある。

授業計画

第1回	講義の構成と目的
第2回	金融システムの一般理論（1）
第3回	金融システムの一般理論（2）
第4回	銀行と企業金融（1）
第5回	銀行と企業金融（2）
第6回	証券市場—株式と債券
第7回	日本銀行の役割と金融政策（1）
第8回	日本銀行の役割と金融政策（2）
第9回	高度成長期の金融システム
第10回	金融自由化と金融システムの変容
第11回	バブルとその崩壊期における金融システムの動態
第12回	金融システムの現在—概観
第13回	金融システムの現在—非伝統的金融政策（1）
第14回	金融システムの現在—非伝統的金融政策（2）
第15回	21世紀の金融システム
第16回	定期試験

履修上の注意

マクロ経済学を履修済みか、あるいは並行して受講していることが望ましい。
テキストとして英語文献も利用する。

評価方法

授業への取り組み姿勢（50%）、期末レポート（50%）によって評価する。

テキスト

翁邦雄『金融政策のフロンティア』日本評論社
マルク・ラヴォア『ポストケインズ派経済学入門』ナカニシヤ出版
その他は、適宜授業中に指示する。

授業概要

国際金融システムの変遷を踏まえた、金融グローバル化の意義と本質について講義する。すなわち、ブレトン・ウッズ体制からニクソン・ショック、スタグフレーションと2度のオイルショック、プラザ合意と通貨金融危機の頻発、そのなかでのグローバル化の進行という歴史的な意味の考察を踏まえて、金融、証券、企業におけるグローバル化と国際金融システムについて講義する。さらに最近のドルおよびユーロ危機を踏まえて、新たな国際通貨制度についての講義も行う。

毎週の授業の中で、国際金融に関する時事問題について解説を行い、理論と実務の両面から統合的に理解を深める。

授業計画

第1回	ガイダンス
第2回	国際通貨と決済システム
第3回	国際収支と国際貸借
第4回	国際通貨
第5回	国際金融市場
第6回	企業の国際化と国際金融取引
第7回	金融のグローバル化と金融機関
第8回	金融リスクのグローバル管理
第9回	グローバルインバランスとその調整
第10回	開発金融の諸問題
第11回	変容する国際金融ガバナンス
第12回	パックスブリタニカの衰退
第13回	パックスアメリカナの時代
第14回	EUの通貨統合と新たな時代
第15回	金融グローバル化と国際通貨体制

履修上の注意

金融論の基礎を履修していることが望ましい

評価方法

ゼミへの取組の積極性、理解度などから総合的に評価する

テキスト

授業中に指定する

授業概要

貨幣論の学説史、貨幣論の本質と機能に関する理論、国際通貨制度の歴史、現代の通貨問題を考察する。講義は、講義形式とディスカッションとを組み合わせで行う。また、特定のテーマについての報告も求める。

授業計画

第1回	授業概要についての説明
第2回	貨幣理論史(1) アリストテレスの貨幣論
第3回	(2) テュルゴアの貨幣と資本
第4回	(3) スミスの貨幣論
第5回	(4) 貨幣数量説の形成
第6回	貨幣の本質論(1) 貨幣契約説と貨幣商品説
第7回	(2) 価値と価格
第8回	(3) 共同体と貨幣
第9回	(4) 貨幣数量説と必要流通手段量説
第10回	貨幣の機能
第11回	金本位制の歴史
第12回	ブレトンウッズ体制
第13回	ニクソンショックの意義
第14回	変動相場制とアジア通貨危機
第15回	国際通貨システムの再検討

履修上の注意

問題関心をもって授業に望むこと。授業中に意見を求めディスカッションを行う時間を設けるので、課題を自宅学習することが重要である。

評価方法

出席、20% 授業中の発言等、授業に対する取組 40%、レポートによる評価 40%とする。A: 80点以上、B: 70-79、C: 50-69とする。

テキスト

奥山『貨幣理論の現代的課題』、社会評論社、2013。その他、必要な論文、著作等を授業中に適宜指示する。

授業概要

金融商品の価格付けの理論の解説を行う。金利、債券市場、先物・オプション市場、株式市場、為替市場の各市場の価格付けの理論の基礎を解説する。

その際、市場構造を日本、米国、および中国の各国の発達のプロセスの比較と、各国の金融システムの類型化の視点も解説する。特に金融の自由化と証券化の重点をおく。

各国の金融システムの担い手である家計、銀行、保険、年金、投資信託、ヘッジファンド、SWFの投資決定プロセス、ポートフォリオのリスク管理手法、及び投資手法についても、概説する。

授業計画

第1回	企業価値の会計的分析、MM理論について
第2回	株式価値のファンダメンタル分析
第3回	CAPM/APTモデル
第4回	フォワード市場の分析、スワップ分析
第5回	先物市場
第6回	オプションモデルー（1）2項モデル
第7回	オプションモデルー（2）連続モデルとB/Sモデル
第8回	さまざまなオプションと戦略
第9回	金利決定のマクロモデル
第10回	金利の期間構造モデル
第11回	確率的金利モデルーHull・whiteモデルなど
第12回	為替レートの決定理論（1）—PPPモデル
第13回	為替レートの決定理論（2）金利平価モデル
第14回	為替レートの決定理論（3）ポートフォリオバランスアプローチ
第15回	信用リスク分析

履修上の注意

英国の the economist の記事が読める程度の英語力、および学部レベル文系の経済数学を履修していること。基礎的統計学と確率論の履修していることが望ましい。
各講義では学生の水準に応じて学術論文20ページ程度を割り当てることもある。

評価方法

1. 出席は75%が最低出席日数、2. 授業後毎回1ページ感想メモまたは宿題論文の感想を提出してもらい理解度をチェックする、3. 教室での発表、4. 期末レポートを提出
評価基準は、1. 出席および宿題30点、2. 期末レポート30点、3. 発表40点

テキスト 履修学生の水準に応じて、相談してきめるが、BKMのインベストメント

(上下)、ルッツェンバーガーの金融工学入門、ハルのファイナンシャルエンジニアリングなどを想定している。

授業概要

いわゆるアベノミクスのもとで、円安が進み、株価も上昇してきました。景気も上向き、消費者物価上昇率もプラスに転じたことで、長かったデフレもようやく終息に向かうことが期待されています。しかし、2%の消費者物価上昇率は実現できないようです。

本講義では、日本銀行の金融緩和が中心であるアベノミクスというのは、いったいどんなものなのかを明らかにします。そのために、戦後の金融システムの特徴を明らかにした上で、日銀の金融政策を考えます。

世界は、リーマン・ショックで百年に一度という経済・金融危機に見舞われました。各国政府と中央銀行による大規模な資金供給でとりあえず終息しました。しかしながら、景気の低迷が続き、欧州債務危機などが起きたので、欧州中央銀行（ECB）が危機対策で前面に出てきています。アメリカの中央銀行（FRB）は、徹底的な金融緩和（QE）をおこなってきました。ECBもQEに踏み切りました。

FRBは、2014年10月にQEを終了し、ゼロ金利も終息することになっていますが、世界経済やアメリカ経済は、変調をきたしつつあります。ヨーロッパでもギリシャ危機が再燃しています。世界経済・金融危機はなかなか終息しないようです。

本講義では、資本主義の現段階で各国中央銀行が前面に出ざるをえなくなってきたこと、各国中央銀行による徹底的な金融緩和などの金融政策の本質について皆で考えます。

授業計画

第1回	金融システムの概要
第2回	戦後日本の金融システム
第3回	高度成長終結と資産バブル
第4回	平成金融不況と金融ビッグバン
第5回	デフレ下の日本銀行の金融政策
第6回	デフレ克服とインフレターゲット論
第7回	欧米の資産バブル発生
第8回	世界金融危機の勃発
第9回	米中央銀行（FRB）のQE
第10回	欧州債務危機の勃発
第11回	欧州中銀（ECB）のMMLR
第12回	ECBのQE
第13回	日本銀行の異次元緩和
第14回	揺れる国際金融市場
第15回	金融システムのあり方

履修上の注意

現実の日米欧金融システムと中央銀行の金融政策について取り上げるので、新聞をよく読んでください。

評価方法

出席状況、適宜おこなってもら報告、積極的な質問、意見の提示など、講義への参加状況に基づいて総合的に評価します。

テキスト

とくに指定しません。参考書は、適宜紹介します。

授業概要

金融機関のリスク管理について歴史的経緯、リスク管理手法の発展、当局による規制の各側面からの理解により考察する。最初に、リスクの概念とリスク管理の目的などの基本的考え方を検討、リスクをとらずには成立しない金融機関の経営の一面を理解する。次に、デリバティブ、証券化等の金融商品の発展とそれに伴うリスクの変化と管理手法の発展を説明しリスクをどのように捉え制御してきたかを認識する。最後に、BIS 規制などの健全性規制の概要を説明し、規制の金融機関経営へのインセンティブについて考察し、金融システムの崩壊をもたらしかねない金融機関の経営の失敗を防止する方策を検討する。

授業計画

第1回	リスク管理の必要性（金融機関の経営失敗の歴史）
第2回	リスク管理の基本概念（リスクとは何か）
第3回	リスク管理の基本概念（リスク管理の基本的考え方）
第4回	リスク管理の基本概念（リスク管理の構成要素）
第5回	リスクの計測（ALM）
第6回	リスクの計測（金利リスク）
第7回	リスクの計測（信用リスク1）
第8回	リスクの計測（信用リスク2 ポートフォリオ管理）
第9回	リスクの計測（オペレーショナルリスク）
第10回	リスクの計測（金融理論の基本）
第11回	リスク管理体制（金融機関のガバナンス）
第12回	リスク管理体制（事例）
第13回	BIS 規制・銀行法とインセンティブ
第14回	BIS 規制・銀行法とインセンティブ
第15回	総括

履修上の注意

リスク管理についての予備知識は要しないが、金融機関（特に銀行）の業務機能についての一般的知識を要請する。講義は論点の抽出や仮説の設定力を高めることも目的とするので、講義での積極的発言、自身の思考についての説明などを求める。

評価方法

講義での発言及びレポート(A4 5枚程度)により総合的に評価。評価軸は①本講の論理構成の理解度②レポートの仮説の適切性③結論を導く論理の構成とする。

テキスト

特になし

授業概要

格付け評価（信用リスク評価）についての基礎的知識を講義し、格付けの役割・歴史およびコンセプト、ならびに格付け情報の評価手法を習得し、次いで模擬格付けを通じて実際の格付けがどのような手法で行われているかを学ぶ。そのあと格付けの決定要因、制度、ソブリン格付けについての先行研究論文を購読する。最後の3回は、格付けの問題点を把握し質疑応答を通じて全体のまとめを行う。

授業計画

第1回	講義についてのオリエンテーション
第2回	格付けについての基礎的知識
第3回	格付けの理論（1）格付けの役割と歴史
第4回	格付けの理論（2）格付けのコンセプト
第5回	格付けの理論（3）格付け情報の評価手法
第6回	模擬格付け（1）一般企業（格付けモデルを使用）
第7回	模擬格付け（2）ストラクチャードファイナンス（金融証券化商品）
第8回	模擬格付け（3）その他の業種（ファンド、REIT、大学、病院など）
第9回	模擬格付け（4）ソブリン格付け（格付けモデルを使用）
第10回	先行研究論文の講読（1）格付けの決定要因
第11回	先行研究論文の講読（2）格付け制度
第12回	先行研究論文の講読（3）ソブリン格付け
第13回	格付けの問題点についての検討（1）予測情報の信頼性と限界について
第14回	格付けの問題点についての検討（2）日本・アメリカ・EU・アジアの問題
第15回	質疑応答とまとめ

履修上の注意

(1) 企業の有価証券報告書、IMF のカントリーデータなどについての基礎知識が必要
 (2) 統計学の基礎知識が必要
 授業の中で基礎知識についての説明を行います。

評価方法

- (1) 授業における平常点
- (2) 授業内レポートおよびプレゼンテーションなどによる評価

テキスト

- (1) 黒沢義孝『格付け講義』文真堂
- (2) その他参考文献については授業時に支持します。

授業概要

＜研究指導 I＞

論文作成のためのテーマ設定とそのテーマに関連する経営財務論に関する広い専門知識、論点の明確化のための論理思考の涵養を目指す。このため、株式会社の経済的機能、会社法における財務関連諸制度、証券市場と金融商品取引法の理解、会計諸制度の国際的調和化の動向等を適宜考察する。こうしたことをベースに、論文テーマに関する自己の問題意識、適宜先行研究を批判的に考察し、自己の論理展開を構築できるように指導する。

＜研究指導 II＞

論文のテーマについての、自己の問題意識をベースに、先行研究を批判的に検討し、自己の論文の目的、論理展開の明確化を図り、論文草稿に取り組む。後期は、自己の論文が、関連学会水準を超えるものがあるか、オリジナリティがあるかを明確にするため、関連研究会で報告させる。その報告会での批判された部分を含め、論文の一層の錬度を高めさせ、修士論文を完成させる。

授業計画

＜研究指導 I：1 年次＞		＜研究指導 II：2 年次＞	
1	学生の問題関心の明確化のための議論	1	論文テーマとその論理展開の明確化、再考察
2	テーマ設定のための問題関心領域の文献研究	2	先行研究のその後の動向についての報告、議論
3	テーマ設定のための問題関心の文献研究、議論	3	先行研究のその後の動向についての報告、議論
4	テーマ設定のための問題関心の文献研究、報告	4	中間報告に向けた論文作成経過報告、議論
5	テーマ設定のための文献研究、報告、議論	5	中間報告に向けた論文作成経過報告、議論
6	テーマ設定のための文献研究、報告、議論	6	中間報告における批判事項の整理と反省
7	テーマ設定のための文献研究、報告、議論	7	中間報告における批判事項の整理と反省
8	テーマ設定のための文献研究、報告、議論	8	修士論文の作成スケジュールの確認
9	テーマの絞り込みのための議論	9	関連文献の再検討、議論
10	テーマの設定と文献収集、報告、議論	10	関連文献の再検討、議論
11	テーマの設定と文献収集、報告、議論	11	関連文献の再検討、議論
12	テーマの設定と文献収集、報告、議論	12	関連文献の再検討、議論
13	テーマの設定と文献収集、報告、議論	13	論理展開の再検討と、実証のための取り組み
14	株式会社の経済理論とその学説論争	14	論理展開の再検討と、実証のための取り組み
15	株式会社と証券市場、金融商品取引法の考察	15	論理展開の再検討と、実証のための取り組み
16	株式会社法と資本金制度、準備金制度の考察	16	論理展開の再検討と、実証のための取り組み
17	株式会社の剰余金の分配制度の考察	17	中間報告のための論文報告、議論
18	剰余金の分配としての自己株式取得・消却	18	中間報告のための論文報告、議論
19	企業価値測定の学説研究	19	報告による批判・問題点の検討、書き直し
20	論文テーマについての先行研究の批判的検討	20	報告による批判・問題点の検討、書き直し報告
21	論文テーマについての先行研究の批判的検討	21	論文作成、報告
22	論文テーマの問題の明確化の再考察	22	論文作成、報告
23	論文テーマの目的、論理展開の報告、議論	23	論文作成、報告
24	論文の論理展開に沿った草稿に取り組む、報告	24	研究会での報告、議論
25	論文の論理展開に沿った草稿に取り組む、報告	25	批判・問題点の再整理
26	論文の論理展開に沿った草稿に取り組む、報告	26	批判・問題点の再整理、報告
27	論文の論理展開に沿った草稿に取り組む、報告	27	論文の錬度向上の議論
28	論文の論理展開に沿った草稿に取り組む、報告	28	論文の錬度向上の議論
29	関連研究会で草稿の報告、議論	29	修士論文の最終チェック
30	草稿の錬度を高めるための議論	30	修士論文の問題点、課題の明確化

履修上の注意

＜研究指導 I＞

自己の論文テーマについて、広く専門知識を深めることが必要である。論文のテーマについての論点の明確化に心がけることが大切である。

＜研究指導 II＞

論文のテーマについての論点の明確化に心がけ、その論点考察の論理展開の設定に、十分な先行文献研究、報告、議論が大切である。

評価方法

＜研究指導 I＞ 報告、議論の受講状況 40%、レポート等 60%

＜研究指導 II＞ 論文の研究水準によって評価する。

テキスト

＜研究指導 I＞ 箕輪徳二編著『株式会社の財務・会計制度の新動向』泉文堂 2011 年他

＜研究指導 II＞ 受講生の研究テーマと論文作成の進捗度に応じて、授業中に指示する。

授業概要

<研究指導Ⅰ：1年次>前半：アメリカにおける大企業経営史をテーマとし、Glenn Porter, *The Rise of Big Business: 1860-1920* Harlan (Davidson, 2006) をテキストとして使用する。最初の2回は「経営史研究の課題と方法」の講義にあて、以降は通常のゼミ方式（報告者による報告と自由討論）によることとする。後半：修士論文のテーマを最終決定し、先行研究の探索と学習、論文構成の検討等を進める。年度末までに、論文構成について、第一次案を完成させる。

<研究指導Ⅱ：2年次>論文構成の基本構造は既に固まっているので、先ずその細目の検討と論文作成の日程計画を決める。中間報告会での議論を取り入れて、第1次草稿の執筆に着手し、夏休み中に完成させる。夏休み明けから第1次草稿の検討・修正を行い秋中間報告会における発表に備える。12月初旬に、第2次草稿の執筆を終え、その内容を再吟味して修士論文を完成させる。

授業計画

<研究指導Ⅰ：1年次>		<研究指導Ⅱ：2年次>	
1	オリエンテーション	1~2	論文構成の検討
2~3	講義：経営史研究の課題と方法	3~4	論文作成のスケジュールの決定
4~5	What is Big Business?	5	中間報告会の準備
6~7	The Advent of Industrialization	6~7	中間報告会で指摘された問題点への対応の検討
8	Pioneering in Big Business	8~9	基本データの確認（データベースの活用）
9	Preconditions for Big Business	10~13	論文執筆の進捗状況報告
10	Vertical Growth	14	論文構成の最終決定
11	Horizontal Growth	15	論文作成スケジュールの見直し
12	The Great Merger Wave	16~17	第一次草稿の検討
13~14	Corporate Triumph	18	中間報告会の準備
15	「まとめ」と自由討論	19	中間報告会で指摘された問題点への対応の検討
16~18	論文テーマの最終決定	20~22	第二次草稿の検討
19~20	研究の進捗状況の確認	23	修士論文の完成
21~26	先行研究の学習	24~27	修士論文の内容確認と部分的な修正
27~29	資料・データ類の収集と分析	28~29	最終試験のための準備
30	論文構成の第一次案の作成	30	今後の研究テーマや進路等に関する意見交換

履修上の注意

研究指導Ⅰ：テキストの英文は平明で判り易い。読み通すことにより、英語の読解力は大幅に向上する。論文テーマの選定には、明確な「問題意識」を持つことが大切である。

研究指導Ⅱ：論文の執筆のための日程計画を決め、着実に研究を進めることが重要である。

評価方法

研究指導Ⅰ：レポート（テキストの読後感）の内容と受講態度（出席状況・討論への参加の程度）により評価する。

研究指導Ⅱ：修士論文の完成度により評価する。

テキスト

研究指導Ⅰ：Glenn Porter, *The Rise of Big Business: 1860-1920* Harlan Davidson, 2006)

研究指導Ⅱ：なし

授業概要

<研究指導Ⅰ：1年次>論文作成のための基本的な知識、財務データの分析、統計手法の演習などを進めながら、研究テーマの検討を十分に行い、模擬格付け演習を通じて研究テーマに関連する先行研究論文を検索し報告する。1年次末には格付けの論点を整理し論文の草稿を作成する。

<研究指導Ⅱ：2年次>修士論文の構成を確実なものとし、文献を整理し中間的な取りまとめを行う。次いで、研究成果の報告および討議を行い中間報告会に向けた論文の作成と報告を行い、中間報告後は内容の再検討と部分的修正、並びに論文の付加価値を高める検討を行う。

授業計画

<研究指導Ⅰ：1年次>		<研究指導Ⅱ：2年次>	
1	オリエンテーション	1	修士論文の構成の作成（1）
2	受講学生の問題意識の把握（議論）	2	修士論文の構成の作成（2）
3	研究テーマについての検討（1）	3	修士論文の構成の作成（3）
4	研究テーマについての検討（2）	4	論文構成に必要な文献整理（1）
5	研究テーマについての検討（3）	5	論文構成に必要な文献整理（2）
6	研究テーマの確定（1）	6	論文構成に必要な文献整理（3）
7	研究テーマの確定（2）	7	論文構成に必要な文献整理（4）
8	文献の検索（1）	8	論文構成に必要な文献整理（5）
9	文献の検索（2）	9	研究の中間的なりまとめ（1）
10	財務データ分析についての演習（1）	10	研究の中間的なりまとめ（2）
11	財務データ分析についての演習（2）	11	研究の中間的なりまとめ（3）
12	統計手法についての演習（1）	12	研究の中間的なりまとめ（4）
13	統計手法についての演習（2）	13	研究の中間的なりまとめ（5）
14	模擬格付け分析演習（1）社債	14	研究の中間的なりまとめ（6）
15	模擬格付け分析演習（2）社債	15	研究成果の報告・討議（1）
16	模擬格付け分析演習（1）ソブリン国債	16	研究成果の報告・討議（2）
17	模擬格付け分析演習（2）ソブリン国債	17	研究成果の報告・討議（3）
18	研究経過に関する報告	18	中間報告会に向けた論文の作成と報告
19	先行研究論文の報告（1）	19	中間報告会についてのレビューと再検討
20	先行研究論文の報告（2）	20	論文の作成と報告（1）
21	先行研究論文の報告（3）	21	論文の作成と報告（2）
22	先行研究論文の報告（4）	22	論文の作成と報告（3）
23	先行研究論文の報告（5）	23	修士論文の完成
24	アメリカの格付けの論点整理	24	修士論文に関する検討と部分的修正（1）
25	日本の格付けの論点整理	25	修士論文に関する検討と部分的修正（2）
26	EUの格付けの論点整理	26	修士論文に関する検討と部分的修正（3）
27	格付け研究テーマに関する論点整理	27	修士論文に関する検討と部分的修正（4）
28	論文草稿作成（1）主題テーマの検討	28	修士論文に関する検討と部分的修正（5）
29	論文草稿作成（2）分析手法の検討	29	修士論文に関する検討と部分的修正（6）
30	論文草稿作成（3）全体の構成検討	30	修士論文に関するレビューと今後の課題

履修上の注意

1年次は格付けについての幅広い観点から研究テーマや先行研究などを検討し、2年次には修士論文テーマに絞った研究を進め、研究テーマの適切性、分析手法や記述について水準のレベルを高めることに焦点を絞る。

評価方法

<研究指導Ⅰ>積極的な取り組み姿勢、演習や報告、およびそれらをベースにして作成する論文草稿作成内容を評価の主要要素とする。

<研究指導Ⅱ>文献整理、中間的な取りまとめ、中間報告、完成した修士論文の内容を総合的に評価する。

テキスト

<研究指導Ⅰ>黒沢義孝『格付け講義』文真堂、および関連専門書、論文を授業時に指示する。

<研究指導Ⅱ>修士論文のテーマに沿った著書および論文を授業時に指示する。

授業概要

修士論文の作成に向けた研究指導を行う。研究テーマの確定、研究の基礎となる基本的なテキストの理解、先行文献の収集、研究論文の構成、研究論文の作成について、学生の主体的な取組をサポートしつつ研究指導を行う。

授業計画

<研究指導 I : 1 年次>		<研究指導 II : 2 年次>	
1	研究テーマの選定のための文献収集 (1)	1	論文の章立ての詳細化 (1)
2	研究テーマの選定のための文献収集 (2)	2	論文の章立ての詳細化 (2)
3	研究テーマの選定のための文献収集 (3)	3	論文の章立ての詳細化 (3)
4	選定した文献の批判的検討 (1)	4	第1回中間発表会への準備 (1)
5	選定した文献の批判的検討 (2)	5	第1回中間発表会への準備 (2)
6	選定した文献の批判的検討 (3)	6	第1回中間発表会への予行演習
7	研究テーマの確立	7	第1回中間発表会の反省
8	先行研究の文献リストの作成 (1)	8	章立ての見直し (1)
9	先行研究の文献リストの作成 (2)	9	章立ての見直し (2)
10	基本的な文献の理解 (1)	10	論文の見直し (1)
11	基本的な文献の理解 (2)	11	論文の見直し (2)
12	基本的な文献の理解 (3)	12	論文の見直し (3)
13	基本的な文献の理解 (4)	13	論文の見直し (4)
14	基本的な文献の理解 (5)	14	論文の見直し (5)
15	春学期のまとめ	15	春学期のまとめ
16	研究に関する構想の作成 (1)	16	論文の章立ての再確認
17	研究に関する構想の作成 (2)	17	論文の各章を検討 (1)
18	研究に関する構想の作成 (3)	18	論文の各章を検討 (2)
19	先行研究に関する考察 (1)	19	論文の各章を検討 (3)
20	先行研究に関する考察 (2)	20	論文の各章を検討 (4)
21	先行研究に関する考察 (3)	21	第2回中間発表会の準備 (1)
22	先行研究に関する考察 (4)	22	第2回中間発表会の準備 (2)
23	先行研究に関する考察 (5)	23	第2回中間発表会への予行演習
24	先行研究の問題点に関する考察 (1)	24	第2回中間発表会の反省
25	先行研究の問題点に関する考察 (2)	25	論文完成までの予定を確認
26	論文の草稿の作成 (1)	26	論文の完成を目指す (1)
27	論文の草稿の作成 (2)	27	論文の完成を目指す (2)
28	論文の草稿の作成 (3)	28	論文の完成稿をチェック
29	論文の草稿の作成 (4)	29	論文提出後の反省会
30	第一次草稿を書き上げる	30	最終試験のための準備

履修上の注意

研究テーマに関する基本的な理解を身につけること。
研究の方向性を明確にすること。

評価方法

授業中の報告と研究への取組によって評価する。

テキスト

授業中に支持する。学生によって異なる。

授業概要

＜研究指導 I：1 年次＞
 金融のイノベーションと資本市場のグローバル化が、世界の会計制度を急速に変えつつある。この研究指導では、グローバル化時代の財務会計研究に必要な「理論と実証分析」に関する知識と技法を習得することを目的とする。そのため、まず経済社会のインフラとされる財務会計制度を支える会計基準と、その基礎をなす会計概念の体系に関する知識を獲得するよう指導する。その上で、ディスクロージャー制度で開示される会計情報を実証的に分析するための技法を習得するよう指導する。
 ＜研究指導 II：2 年次＞
 受講生は、各自が作成した研究行程表（ロードマップ）に沿って計画的に修士論文の執筆を進める。その際、論文の獨創性（分析手法・分析結果の獨自性）と財務会計の理論・制度へのインプリケーション（知的貢献）を明示するよう指導する。

授業計画

＜研究指導 I：1 年次＞		＜研究指導 II：2 年次＞	
1	ガイダンス：会計基準国際化の動向など	1	研究の進捗状況の確認
2	グローバル化の中での会計研究の方向	2	研究行程表のアップグレード
3	財務会計研究に必要な「理論と実証分析」	3	中間報告会に向けた論文作成経過の報告
4	受講生の問題意識に関する討論	4	同上
5	研究行程表（ロードマップ）の作成	5	同上
6	国際会計基準（IFRS）の動向	6	中間報告会で指摘された問題点の整理と反省
7	IFRS の主要論点	7	同上
8	行程表の時間軸に沿って先行研究のレビュー	8	修士論文作成スケジュールの再確認
9	同上	9	関連文献の検討
10	同上	10	同上
11	利益計算と資産・負債評価の関連性—費用収益アプローチと資産負債アプローチ	11	同上
12	純利益と包括利益—利益の「質」の優劣	12	論文の構成の確認
13	財務諸表の表示—営業・投資・財務の活動別表示	13	同上
14	収益認識—実現稼得モデル vs.顧客契約モデル	14	論文の作成経過報告とディスカッション
15	既存の研究成果の整理と評価	15	同上
16	同上	16	中間報告会に向けた論文作成経過の報告
17	同上	17	同上
18	金融商品会計—公正価値測定信頼性	18	同上
19	研究論文に関する構想の作成	19	中間報告会で指摘された問題点の整理と反省
20	同上	20	論文作成の経過報告
21	同上	21	同上
22	研究経過に関する報告	22	同上
23	同上	23	修士論文の完成
24	先行研究に関する問題点の整理	24	修士論文に関する検討と部分的修正
25	企業価値評価のための財務諸表分析の役割	25	同上
26	研究行程表（ロードマップ）の再検討	26	修士論文の報告とディスカッション
27	修士論文作成経過の報告	27	同上
28	研究のコア部分（理論・仮説体系）の構築	28	同上
29	研究のコア部分の修正・確認	29	修士論文の最終チェック
30	研究のコア部分の報告	30	修士論文の問題点と今後の課題の確認

履修上の注意

＜研究指導 I＞
 ディスカッションとプレゼンテーションの能力を磨くため、質疑応答など積極的な参加姿勢が求められる。テキストの予習は、レポーターはもちろんゼミの参加者全員が実行することで円滑な討論と問題意識の共有が可能になる。難しい論点については、指導教員がその都度指示する追加資料・文献による復習が有効である。
 ＜研究指導 II＞
 ロードマップに照らして進捗状況をゼミで報告し、問題があれば、指導教員と打ち合わせて速やかに軌道修正を図る。

評価方法

＜研究指導 I＞
 受講状態（質疑応答など授業への参加姿勢が積極的かどうか）40%、レポート報告（テキストの分担報告や財務データによる企業分析ケース・スタディの優劣）60%で評価する。
 ＜研究指導 II＞
 修士論文の完成度に応じて評価する。現在の研究水準に達していることが条件となる。

テキスト

＜研究指導 I＞
 桜井久勝『財務会計講義（最新版）』中央経済社
 ＜研究指導 II＞
 受講生の研究テーマと論文作成の進捗度に応じて、授業中に指示する。

授業概要

<研究指導 I : 1 年次> 個々の学生に応じた研究指導を行うと共に、修士論文作成に向けた基礎的な論文作成のプロセスを確認し、研究姿勢を養成する。そのうえで論文の第 1 稿を作成する。

<研究指導 II : 2 年次> 個々の学生の課題に応じた研究指導を行う。学生の研究発表を中心とし、2 回の中間報告、その反省を研究指導の中心に据えて、修士論文の作成を第 2 稿、第 3 稿と指導する。当然、関連文献や参照論文を検証し、具体的な議論を交えながら、各自のオリジナリティーを生かした論文作成指導を行う。

授業計画

<研究指導 I : 1 年次>		<研究指導 II : 2 年次>	
1	研究指導について、授業スケジュール	1	1 年次の論文原稿（第 1 稿）のプレゼン
2	研究テーマのプレゼンテーション II	2	// 評価と課題
3	// の問題意識	3	第 1 回中間報告会の準備
4	// の先行研究	4	//
5	// //	5	第 1 回中間報告会の反省と今後の方向（1）
6	先行研究について（1）	6	// （2）
7	// （2）	7	修士論文原稿に向けて（第 2 稿）
8	// （3）	8	//
9	修士論文の目次作成に向けて（1）	9	//
10	// （2）	10	論文原稿（第 2 稿）の作成報告
11	先行研究について（4）	11	//
12	// （5）	12	//
13	春期レポートについて	13	//
14	春期レポートの講評	14	論文原稿（第 2 稿）の講評
15	修士論文の目次作成に向けて（3）	15	論文に関する構成の確定
16	秋期授業のスケジュール	16	論文作成での課題の整理
17	春期レポートの評価と課題	17	//
18	//	18	第 2 回中間報告会の準備
19	論文に参照・引用する先行研究の検証（1）	19	//
20	// （2）	20	//
21	// （3）	21	第 2 回中間報告会の反省と今後の方向について（1）
22	// （4）	22	// （2）
23	// （5）	23	論文原稿（第 3 稿）の作成報告
24	// （6）	24	//
25	// （7）	25	修士論文の読み直し（1）
26	// （8）	26	// （2）
27	修士論文の目次作成に向けて（4）	27	修士論文の提出に向けて（1）
28	論文原稿（第 1 稿）の	28	// （2）
29	//	29	修士論文発表・口頭試問の準備（1）
30	論文原稿（第 1 稿）の講評	30	// （2）

履修上の注意

企業から投資家まで証券市場の情報ロジスティクスを具体的に検証する問題意識を持ってほしい。
現在の課題は過去の経緯に由来する。歴史を忘れず、現実を捉える姿勢が本講義の議論を豊かな内容にする。

評価方法

<研究指導 I > 成績は出席、提出するレポートと講義中の議論、課題レポートによって総合的に判定する。
<研究指導 II > 修士論文の完成度に応じて評価する。

テキスト

<研究指導 I > 研究・指導向けにテキストや資料を用意し、また参照文献も適宜、指示する。
<研究指導 II > 研究・指導向けにテキストや資料を用意し、また参照文献も適宜、指示する。

授業概要

日本企業であれ、欧米企業やアジア諸国の企業であれ、国際化やオープンモジュラー化などの新しいビジネスのパラダイムに対してどれだけの確に適応できているかどうか、今日のそれぞれの企業の盛衰を分けていると言える。その適応において最も大切な役割を果たすのは「人」である。したがって、企業の成長や競争力の強化に必要な戦略やビジネスモデルを「人材育成」に焦点を当てて考える。

資料・文献・統計データなどの実証的なアプローチと、それを解釈する理論的アプローチとを組み合わせる研究成果を目指す。

まず第1年次は研究テーマの確定とその実現のために必要な基本的文献の理解や理論的フレームワークの確定を中心に行い、第2年次にさまざまな資料やデータによって肉付けし、修士論文として完成させることを目指す。

授業計画

<研究指導Ⅰ：1年次>		<研究指導Ⅱ：2年次>	
1	はじめに	1	修士論文の章別構成の確定
2	研究テーマの探索	2	資料・データの収集、整理、解釈
3	研究テーマの探索	3	資料・データの収集、整理、解釈
4	研究テーマの探索	4	資料・データの収集、整理、解釈
5	研究テーマの探索	5	資料・データの収集、整理、解釈
6	研究テーマの探索	6	資料・データの収集、整理、解釈
7	研究テーマの探索	7	資料・データの収集、整理、解釈
8	研究テーマの探索	8	資料・データの収集、整理、解釈
9	研究テーマの確定	9	修士論文の執筆とそのための議論
10	研究テーマの確定	10	修士論文の執筆とそのための議論
11	研究テーマの確定	11	修士論文の執筆とそのための議論
12	研究テーマの確定	12	修士論文の執筆とそのための議論
13	基本文献・資料の収集と解釈	13	修士論文第Ⅰ次稿の完成
14	基本文献・資料の収集と解釈	14	追加的な資料・データの収集、整理、解釈
15	基本文献・資料の収集と解釈	15	追加的な資料・データの収集、整理、解釈
16	基本文献・資料の収集と解釈	16	追加的な資料・データの収集、整理、解釈
17	基本文献・資料の収集と解釈	17	追加的な資料・データの収集、整理、解釈
18	基本文献・資料の収集と解釈	18	追加的な資料・データの収集、整理、解釈
19	基本文献・資料の収集と解釈	19	修士論文の執筆とそのための議論
20	基本文献・資料の収集と解釈	20	修士論文の執筆とそのための議論
21	理論的フレームワークの探索	21	修士論文の執筆とそのための議論
22	理論的フレームワークの探索	22	修士論文の執筆とそのための議論
23	理論的フレームワークの探索	23	修士論文の執筆とそのための議論
24	理論的フレームワークの探索	24	修士論文の執筆とそのための議論
25	理論的フレームワークの探索	25	修士論文の執筆とそのための議論
26	理論的フレームワークの確定	26	修士論文の執筆とそのための議論
27	理論的フレームワークの確定	27	修士論文の執筆とそのための議論
28	理論的フレームワークの確定	28	修士論文の完成とそれに基づく検討
29	理論的フレームワークの確定	29	修士論文の完成とそれに基づく検討
30	理論的フレームワークの確定	30	修士論文の完成

履修上の注意

データや資料に丹念にあたって、実証する努力を希望する。

評価方法

講義での対話・議論への参加の積極性と貢献度により評価する。

テキスト

用いない。

授業概要

＜研究指導 I：1 年次＞論文草案の作成と貨幣論の論文作成に必要な専門的な知識修得や思考力の養成を平行して行う。はじめに、テーマの選定に関する指導を行う。問題関心を明確にするために、関連分野の標準的な文献を読み、テーマを絞り込む。同時に、貨幣論の学説、貨幣制度史、特に金本位制の成立と崩壊、ブレトンウッズ体制の成立とニクソンショック以降の国際通貨システムの動向を考察する。理論的には、貨幣数量説の諸問題の検討と国際通貨システムとシニョレツジとの関係を考察する。前期終了時点で、基本点な文献に関する理解を深め、研究論文に関する構想を提示し、第 1 回中間報告用の論文草稿の作成を指導する。

＜研究指導 II：2 年次＞まず、中間報告用論文草案の問題点を明確にし、研究の方向付けを行う。先行の研究文献について批判的な考察を行い、自らのオリジナリティを明確にし、自分が学界のどこに貢献するかを明らかにする。この方向性に基づいて論文の作成し、作成経過を報告させる。後期にはいったん修士論文を書き上げる。その上で、研究会形式での論文報告を行い論文の問題点を確認する。論文の部分的な修正を行いつつ、修士論文を完成させる。修士論文作成後、その反省を踏まえ、今後の研究の方向性を明確にするよう指導する。

授業計画

＜研究指導 I：1 年次＞		＜研究指導 II：2 年次＞	
1	学生の問題関心に関するディスカッション	1	修士論文草案の問題点の洗出し
2	テーマの確定のための文献収集	2	研究文献に関する報告
3～4	研究テーマ選定のための文献報告	3～5	中間報告会に向けた論文作成経過に関する報告
5	研究テーマの確定		
6～8	貨幣論に関する学説研究	6～7	中間報告会の反省
9～10	学生の各自の研究テーマに関する経過報告とディスカッション	8	修士論文作成スケジュールの確認
11～12	金本位制成立史の考察	9～13	文献研究の報告
13～14	国際金本位制成立史の考察		
15	研究論文に関する構想の作成	15	論文の作成と報告
16	再建金本位制の研究	16～18	中間報告会に向けた論文の作成と報告
17	1929 年恐慌後の国際通貨体制の考察		
18	ブレトンウッズ体制に関する考察		
19	ニクソンショックと変動相場制に関する考察	19	中間報告会の反省
20	アジア通貨危機に関する 察	20～22	論文の作成と報告
21	国際金融危機と国際通貨体制の今後に関する考察		
22	研究経過に関する報告	23	修士論文の完成
23	先行研究の問題点の整理		
24	修士論文作成計画書完成	24～27	修士論文に関する検討と部分的修正
25	論文草稿の作成経過の報告		
26	論文の草稿の作成経過の報告		
27	ドル本位制とシニョレツジに関する考察		
28	貨幣数量説に関する考察	30	修士論文に関する反省
29	論文の草稿の作成経過報告		
30	第 1 次草稿を書き上げる		

履修上の注意

研究テーマに関する基本的な理解を身につけること。問題関心を明確にし、研究の方向性を確立すること。1 年次には分析の視野を広く構えることも重要である。

2 年次には研究状況を踏まえ、自分のテーマについて現在の研究水準に達した論文を作成するように心がけること。

評価方法

＜研究指導 I＞出席、20% 授業中の発言等、授業に対する取組 40%、レポートによる評価 40%とする。A：80 点以上、B:70-79、C：51-69 とする。授業中の報告と研究への取組によって評価する。

＜研究指導 II＞修士論文の完成度に応じて評価する。現在の研究水準に足していることが条件となる。オリジナリティ、と今後の研究上の成長の可能性を加味する。A：80 点以上、B:70-79、C：51-69 とする。授業中の報告と研究への取組によって評価する。

テキスト

＜研究指導 I＞奥山忠信『貨幣理論の現代的課題』社会評論社、2013。その他、関連の専門書、学術論文を授業中に指示する。

＜研究指導 II＞学生個人の研究テーマと論文作成の進展の度合いに応じて、授業中に指示する。

授業概要

1 年次には、修士論文の作成のための基礎知識及び方法論を習得する。具体的には以下の通り。

①論文テーマにおける問題の設定の明確化と研究テーマを絞り込み、論点をさらに明確にする。②論文テーマに関する先行研究の調査・収集と分析を行ない、批判的検討できる力量をつける。③研究発表などのための参考文献と先行研究の整理を行なう。④論文作成の技法についての能力を高める。

とりわけ、先行研究の無断引用やコピペは厳禁であることはもちろんのこと、編別構成、論理、文章の書き方、注の付け方、参考文献の書き方など、学術論文の執筆の仕方について詳細に指導する。

2 年次には、修士論文の作成のための研究指導を行なう。そのため、先行研究をさらに詳しく検討し、可能なかぎり先行研究の水準に到達する。修士論文としてのオリジナリティを重視し、学術論文としてまとめられるように研究指導する。

授業計画

<研究指導 I : 1 年次>		<研究指導 II : 2 年次>	
1	研究指導の概要	1	研究指導の概要
2	受講院生の問題意識の確認	2	研究発表
3	論文の大まかなテーマの提示	3	同上
4	基本文献の報告	4	同上
5	同上	5	同上
6	同上	6	同上
7	同上	7	中間報告会の資料の作成
8	同上	8	研究発表
9	同上	9	同上
10	同上	10	同上
11	同上	11	同上
12	同上	12	修士論文の編別構成の提示
13	論文テーマの絞り込み	13	第二次論文の作成
14	先行研究の文献リストの作成	14	同上
15	研究報告と論点整理	15	同上
16	同上	16	同上
17	同上	17	同上
18	同上	18	同上
19	同上	19	同上
20	同上	20	同上
21	同上	21	同上
22	同上	22	同上
23	先行研究との比較検討	23	同上
24	第一次論文の作成	24	残された課題の整理
25	同上	25	最終論文の作成
26	同上	26	同上
27	同上	27	同上
28	論文の書き方についての指導	28	提出論文の作成
29	同上	29	同上
30	まとめ	30	最終試験の準備

履修上の注意

問題意識を明確化することにより先行研究を読破し、論文のテーマを絞り込んで、論文の編別構成を作成する。研究に対して積極的に、しかも謙虚な姿勢で取り組み、みずからで問題の分析ができるように研究指導を受けること。

評価方法

講義における報告と研究の進展により総合的に評価する。

テキスト

院生のテーマにそって適宜指示する。

授業概要

研究指導Ⅰ・1年次には、修士論文の作成のための基礎的知識と方法論を習得する。また、日本産業、中小企業、地域企業というキーワードに基づく企業活動の実態が理解できるようにする。論文テーマに関しては、受講生個々に応じた指導を行う。

研究指導Ⅱ・2年次には、1年時に確定した研究テーマにそった論文作成のための指導を行う。論文作成にあたっては、様々な視点から見直しを行い、より水準の高い内容となるように指導する。

授業計画

＜研究指導Ⅰ：1年次＞		＜研究指導Ⅱ：2年次＞	
1	ガイダンス	1	論文テーマと構成の確認
2	学生の問題意識の確認	2	論文構成の検討と議論
3	研究テーマについての議論	3	論文構成の検討と議論
4	研究テーマについての議論	4	中間報告の準備
5	研究テーマについての議論	5	中間報告の準備
6	研究テーマについての文献検索	6	中間報告の準備
7	研究テーマについての文献検索	7	中間報告の反省
8	基本文献の収集と報告	8	論文構成の再検討と議論
9	基本文献の収集と報告	9	論文構成の再検討と議論
10	基本文献の収集と報告	10	論文内容の再検討と議論
11	基本文献の収集と報告	11	論文内容の再検討と議論
12	日本産業と中小企業（1）	12	論文内容の再検討と議論
13	日本産業と中小企業（2）	13	論文内容の再検討と議論
14	日本産業と地域企業（1）	14	論文作成の報告と計画
15	日本産業と地域企業（2）	15	論文作成の報告と計画
16	地域間分業と国際分業	16	中間報告の準備
17	日本産業と海外生産（1）	17	中間報告の準備
18	日本産業と海外生産（2）	18	中間報告の準備
19	地域企業と国際競争	19	報告の反省と問題点の検討
20	研究テーマと先行研究の検討	20	報告の反省と問題点の検討
21	研究テーマと先行研究の検討	21	論文作成と報告
22	研究テーマと先行研究の検討	22	論文作成と報告
23	研究テーマと先行研究の検討	23	論文作成と報告
24	論文構成の検討と議論	24	論文作成と報告
25	論文構成の検討と議論	25	論文作成と報告
26	論文構成上における不足文献の検討	26	論文作成と報告
27	論文構成上における不足文献の検討	27	論文作成と報告
28	論文草稿の作成	28	論文作成と報告
29	論文草稿の作成	29	最終チェック
30	論文草稿の報告	30	最終チェックと今後の研究課題の再確認

履修上の注意

研究指導Ⅰ・研究テーマについての文献等を理解すると共に、論点を明確にするという意識を持つこと。

研究指導Ⅱ・論文作成における論理展開を繰り返し検討すると共に、報告、議論を重ねることが重要である。

評価方法

研究指導Ⅰ・報告と議論、そして課題に対するレポートにより総合的に評価する。

研究指導Ⅱ・論文の研究水準によって評価する。

テキスト

研究指導Ⅰ・加藤秀雄『日本産業と中小企業－海外生産と国内生産の行方』新評論、2011年。

加藤秀雄『外需時代の日本産業と中小企業－半導体製造装置産業と工作機械産業』新評論、2015年。

研究指導Ⅱ・受講生の研究テーマと論文作成の進捗度に応じて、授業中に指示する。

授業概要

<研究指導Ⅰ：1年次>個々の学生への研究指導を行うと同時に、研究論文の作成に必要なテキストに関する報告とディスカッションをとおして、租税論に関する論文作成に必要な専門性を習得させる。特に、租税公平主義、租税法律主義、自主財源主義などの租税原則や、不確定概念などの概念、租税法の解釈問題、課税物件の帰属問題などの基本的考え方を身につけるよう指導し、その上で学生個人個人の課題に応じた論文作成指導を行う。

<研究指導Ⅱ：2年次>税理士法7条2項の「税法に属する科目等」の研究論文の作成指導を中心に行うと同時に、学生個人個人の課題に応じた論文指導を行う。内容的には翌年1月の修士論文提出を旨として、学生の発表が主となる。

授業計画

<研究指導Ⅰ：1年次>		<研究指導Ⅱ：2年次>	
1	ガイダンス	1~4	学生からの発表と講評
2~4	論文の書き方		
5	租税公平主義	5	中間発表会レジュメの発表と講評
6~7	租税法律主義	6~14	学生からの発表と講評
8	租税法の解釈と通達		
9	自主財源主義		
10	不公平な課税と処分の適否		
11	租税法の解釈		
12	私法上と同一の概念の解釈		
13	私法上の法形式の選択と課税		
14	課税物件の帰属		
15	まとめ	15	まとめ
16	後期ガイダンス	16	後期ガイダンス
17~29	学生からの発表と講評	17 ~ 29	学生からの発表と講評
30	まとめ	30	まとめ

履修上の注意

<研究指導Ⅰ>前期は、あらかじめ指定した論文・判決文をもとに講義を行うので、その論文・判決文と教科書の関連部分を予習することが望ましい。その上で、講義においてディスカッションをする。後期は、学生が作成してきたレポートについて、参加者全員でディスカッションを行う。したがって、学生は自分の担当部分について、レポートを作成しなければならない。

<研究指導Ⅱ>前期は5月に第1回修士論文中間発表会があるので、それまでに第1章を書き上げる。また、後期は11月に第2回修士論文中間発表会があることから、最終章までの骨組みを完成させる。1月10日には修士論文を提出する必要があるため、特に夏休みには十分な準備をし、11月中旬までには院生レベルで完成させることとする。

評価方法

<研究指導Ⅰ>出席状況と履修態度（レポートの準備状況及び内容も含まれる）により評価する。総合点で80点以上はA、70~79点はB、51~69点はC、50点以下は単位を認定しない。

<研究指導Ⅱ>出席状況と修士論文の内容により評価する。修士論文は、字数は6万字以上で、3章以上とし、自己のテーマについてしっかりと論証すること。総合点で80点以上はA、70~79点はB、51~69点はC、50点以下は単位を認定しない。

テキスト

<研究指導ⅠⅡ>

金子宏『租税法（最新版）』（弘文堂）—最近は毎年改訂されているので、出版社のHPを参照して必ず最新版を購入すること。水野忠恒他編『租税判例百選（第5版）』（有斐閣、2011年）。

授業概要

〈研究指導Ⅰ：1年次〉経営戦略論を中心とした経営学に関する研究を行うための基本的な知識と素養を習得するための指導を行う。まずは文献の輪読を行いながら、文献の精読・報告、内容についての議論、等々を通じて研究するための基本的な素養を身につける。

次に各自が研究したい経営戦略論に関する諸テーマに基づく研究報告を行う。

〈研究指導Ⅱ：2年次〉各自が論文テーマを設定し修士論文作成するための研究指導を行う。各自のテーマに関連する文献収集および研究方法、論文作成の基本的な手法の指導を行う。論文作成の状況に応じて研究報告し議論しながら修士論文の完成を目指す。

授業計画

＜研究指導Ⅰ：1年次＞		＜研究指導Ⅱ：2年次＞	
1	ガイダンス	1	ガイダンス
2	経営戦略に関する文献研究	2	論文の研究テーマの報告
3	経営戦略に関する文献研究	3	論文の研究テーマの報告
4	経営戦略に関する文献研究	4	論文の研究テーマの報告
5	経営戦略に関する文献研究	5	論文の研究テーマの報告
6	経営戦略に関する文献研究	6	論文の研究テーマの設定
7	経営戦略に関する文献研究	7	研究アプローチに関する指導
8	経営戦略に関する文献研究	8	研究アプローチに関する指導
9	文献に関する研究のまとめ	9	論文テーマに基づく先行研究分析
10	経営戦略に関する事例研究	10	論文テーマに基づく先行研究分析
11	経営戦略に関する事例研究	11	論文テーマに基づく先行研究分析
12	経営戦略に関する事例研究	12	論文テーマに基づく先行研究分析
13	経営戦略に関する事例研究	13	論文の構成
14	事例研究のまとめ	14	論文の構成
15	研究報告	15	論文の報告
16	研究テーマの検討	16	論文の各章の報告
17	研究テーマの検討	17	論文の各章の報告
18	研究テーマの報告	18	論文の各章の報告
19	研究テーマに関する文献探索	19	論文の各章の報告
20	研究テーマに関する文献探索	20	論文の各章の報告
21	研究テーマに関する文献探索	21	論文の各章の報告
22	研究テーマに関する文献研究	22	論文の再検討
23	研究テーマに関する文献研究	23	論文の再検討
24	研究テーマに関する文献研究	24	論文の再検討
25	研究テーマに関する事例研究	25	論文の再検討
26	研究テーマに関する事例研究	26	論文の再検討
27	研究テーマに関する事例研究	27	論文の修正
28	小論文の作成	28	論文の修正
29	小論文の作成	29	修士論文の報告
30	小論文の研究報告	30	修士論文の報告・完成

履修上の注意

1年次において、経営戦略論の体系的理解を目指し、相当の分量の文献研究を行う。また修士論文につながる研究テーマを設定し小論文を執筆しなければならない。

2年次において、研究アプローチについて理解し、先行研究の分析を行い、最終的に論文作成へと向かうため、先行研究に関する文献および研究アプローチについての文献を検討する必要がある。

評価方法

1年次において、研究報告と議論の質および積極性により評価する。

2年次において、中間報告を必須とし修士論文の内容と水準により評価する。

テキスト

授業内で提示する。

授業概要

〈研究指導 I：1 年次〉 主に論文作成に必要な基本的能力の習得および修士論文テーマの絞り込みに必要な指導を行う。前半は、ヘルスケアサービスに関するテキストを使用し、各自分担をし、輪読形式で発表および検討を行う。後半は学生個々人のテーマの絞り込みや先行研究指導を行う。
 〈研究指導 II：2 年次〉 論文執筆計画から完成までの一連のプロセスの指導を行う。学生個々人の研究テーマに添った研究指導を行う。創造性と分析力の双方が身に着くよう研究指導を行う。

授業計画

〈研究指導 I：1 年次〉		〈研究指導 II：2 年次〉	
1	ガイダンスとフリーディスカッション	1	1 年次の振り返り
2	ヘルスケアサービスについてのディスカッション①	2	修士論文作成計画パス作成
3	ヘルスケアサービスについてのディスカッション②	3	テーマの最終絞り込み
4	テキスト輪読①	4	論文執筆計画発表
5	テキスト輪読②	5	論文概要と目次案作成
6	テキスト輪読③	6	論文テーマに関する文献収集指導①
7	テキスト輪読④	7	論文テーマに関する文献収集指導②
8	テキスト輪読⑤	8	論文テーマに関する文献収集指導③
9	テキスト輪読⑥	9	論文テーマに関する最終文献リスト作成
10	テキスト輪読⑦	10	研究方法に関する最終確認
11	テキスト輪読⑧	11	論文テーマに関する先行研究分析①
12	研究方法の検討	12	論文テーマに関する先行研究分析②
13	質的研究と量的研究	13	論文テーマに関する先行研究分析③
14	実証研究と理論研究	14	論文テーマに関する先行研究分析発表
15	仮説の有無	15	論文の方向性に関する中間指導
16	クリティカル・シンキング	16	論文作成と報告①
17	エビデンス	17	論文作成と報告②
18	社会科学分野の特徴についての理解	18	論文作成と報告③
19	課題の抽出について	19	論文作成と報告④
20	研究目的の明確化	20	論文作成と報告⑤
21	研究テーマの設定①	21	論文作成と報告⑥
22	研究テーマの設定②	22	論文作成と報告⑦
23	研究テーマの設定③	23	論文作成と報告⑧
24	文献研究①	24	論文作成と報告⑨
25	文献研究②	25	論文作成と報告⑩
26	文献研究③	26	修士論文の完成
27	論旨作成①	27	論文修正①
28	論旨作成②	28	論文修正②
29	論旨作成③	29	論文修正③
30	論文進捗発表	30	論文の課題の抽出と限界

履修上の注意

〈研究指導 I〉 テーマの絞り込みに関しては、じっくり考え、悩んで、よく勉強するようにしてください。
 〈研究指導 II〉 できるだけ計画的に進められるよう心がけてください。

評価方法

〈研究指導 I〉 授業中の報告、論文への積極的取り組み 60%、レポート 40% で評価する。
 〈研究指導 II〉 論文の完成度に応じて評価する。

テキスト

〈研究指導 I〉 Margaret Gerteis, Susan Edgman-Levitan, Jennifer Daley, Thomas L. Delbanco eds, "Through the Patient's Eyes", Jossey-Bass publishers, マーガレット・ガータイス、スーザン・エッジマン・レヴィタン、ジェニファー・デイリー、トーマス・L・デルバンコ編、信友浩一監訳、『パシエントズ・アイズ』、日経BP社
 〈研究指導 II〉 受講生の研究テーマに応じて授業中に適宜指示する。

授業概要

<研究指導 I : 1 年次> 管理会計研究の大きな転換点となったとされる著書 H. T. Johnson and R.S. Kaplan, *Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting*, (HBS Press, 1987) を輪読しながら、1987 年当時の彼らの「かつて 19 世紀から 20 世紀初頭にかけて、適切な情報を提供できていた管理会計システムが、特に 1925 年以降は適合性を喪失してしまった」という主張を吟味、検討する。活動基準原価計算・管理 (ABC/ABM) をはじめ、バランスト・スコアカード (BSC)、等といった、近年になって提案・実施されてきている管理会計技法の背景を理解し、そうした理解の中から修士論文作成のためのテーマを見つけるよう指導する。

<研究指導 II : 2 年次> 管理会計の研究領域における修士論文の作成を指導する。どのような研究テーマで修士論文を作成するかは、個々によって異なるので、修士論文の作成過程のおおよそのプロセスを提示する。特に強調しておきたいのは、現在の研究水準に達した優れた修士論文を期日までに作成するには、予定されている中間報告会を目安にし、こうしたスケジュールを有効に活用しながら、着実に研究を進めていくように指導する。

授業計画

<研究指導 I : 1 年次>		<研究指導 II : 2 年次>	
1	オリエンテーション	1~2	テーマの選定と修士論文作成のための年間計画の作成
2	第 1 章：喪失した適合性		
3~4	第 2 章：19 世紀の原価管理システム	3~5	中間報告会に向けた論文の経過報告
5	関連文献(1)		
6~7	第 3 章：能率、利益および科学的管理：1880 年~1910 年	6~7	中間報告会の反省
8	関連文献(2)		
9~10	第 4 章：垂直的統合企業の管理：1914 年までのデュボン火薬会社	8~12	関連文献の検討と論文の経過報告
11	関連文献(3)	13	論文構成の確認 問題点の確認
12~13	第 5 章：事業部制組織の管理：1920 年代のゼネラル・モーターズ社		
14	関連文献(4)	14~15	
15	まとめ		
16~17	第 6 章：原価管理から原価計算へ：適合性の喪失	16~18	中間報告会に向けた論文の経過報告
18	関連文献(5)		
19~20	第 7 章：意思決定目的のための原価計算：学者の奮闘	19~20	中間報告会の反省
21	関連文献(6)	21~22	論文の経過報告
22~23	第 8 章：1980 年代：管理会計システムの陳腐化	23	修士論文の完成
24	関連文献(7)		
25~26	第 9 章：新たなグローバル競争	24~27	修士論文に関する検討と部分的修正
27~28	第 10 章：工程管理や製品原価計算のための新システム		
29	第 11 章：将来の業績測定システム	28~30	修士論文に関する反省と今後の課題の確認
30	まとめ		

履修上の注意

<研究指導 I > 毎回 2 人程度の担当者を決め、順番で報告を行うという形で進めます。各回の担当者は、テキストの担当部分について、①内容の要約、②論点整理、③問題提起等を行い、それに基づいて受講生全員で議論します。なお、英語の読解力を高めるため、原書の使用を原則とします。日本語訳は、参考程度にして下さい。

<研究指導 II > 現在の管理会計研究の水準に達した修士論文の作成を心がけて下さい。

評価方法

<研究指導 I > 春期末と秋期末の 2 回提出してもらってレポートを 60%、平常点 (報告の仕方や授業時の姿勢等) を 40% として評価します。

<研究指導 II > 最終的には、修士論文の完成度によって評価することになりますが、当然、授業中の報告や研究への取組姿勢も評価に含まれます。

テキスト

<研究指導 I > H. T. Johnson and R.S. Kaplan, *Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting*, (HBS Press, 1987) 鳥居宏史訳『レlevance・ロスト—管理会計の盛衰—』(白桃書房、1992 年)

<研究指導 II > 個々の研究テーマに応じて指導、助言します。

授業概要

＜研究指導Ⅰ：1年次＞論文作成のための専門知識およびデータ収集・分析手法の習得、資・史料の分析力の養成を行う。研究テーマを絞り込むために、関連分野の基本文献および最新の研究成果を読破し、学生の問題意識の明確化・具体化を図る。

＜研究指導Ⅱ：2年次＞論文草稿の執筆と中間報告のための綿密な計画、スケジュールを作成し、スケジュールに沿った研究を進める。草稿の執筆や中間報告を作成していく過程において、自らの研究のオリジナリティーを発見する。

作成した初稿を推敲し、推敲結果の吟味と修正を頻繁に繰り返すことで研究の深化と精緻化を図っていく。

授業計画

＜研究指導Ⅰ：1年次＞		＜研究指導Ⅱ：2年次＞	
1	オリエンテーション	1	1年次の成果と不足点、問題点、今後の作業の確認
2	学生の問題関心の確認	2	不足部分関連文献の精読と理解
3	研究テーマ確定のための関連文献の収集、整理	3	関連文献の精読と理解、文献のリストアップ
4	関連文献の報告、議論	4	修士論文執筆計画、スケジュールの確認
5	関連文献の報告、議論	5	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
6	関連文献の報告、議論	6	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
7	関連文献の報告、議論	7	第1回中間報告の準備
8	関連文献の報告、議論	8	第1回中間報告の準備
9	研究領域の基本的知識、文献理解度の確認	9	第1回中間報告
10	研究テーマについての検討と絞り込み	10	第1回中間報告の論点、問題点の整理
11	研究テーマについての検討と絞り込み	11	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
12	先行研究の検討（文献レビュー）	12	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
13	先行研究の検討（文献レビュー）	13	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
14	先行研究の検討（文献レビュー）	14	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
15	先行研究の検討（文献レビュー）	15	第2回中間報告の準備
16	中国の企業組織に関する理論の考察（1）	16	第2回中間報告の準備
17	中国の企業組織に関する理論の考察（2）	17	第2回中間報告
18	中国企業における組織・個人関係の考察（1）	18	第2回中間報告の反省点の整理
19	中国企業における組織・個人関係の考察（2）	19	修士論文の執筆と報告
20	論文構想（1）論点・仮説	20	修士論文の執筆と報告
21	論文構想（2）論理展開	21	修士論文の執筆と報告
22	論文構想（3）実証的アプローチの可能性	22	修士論文の初稿の完成
23	修士論文執筆計画の作成	23	修士論文の部分的修正・補充・調整
24	修士論文執筆計画の修正と再作成	24	修士論文の部分的修正・補充・調整
25	論文草稿の作成	25	修士論文の部分的修正・補充・調整
26	論文草稿の作成	26	論文の精緻化のための議論と修正
27	論文草稿の作成	27	論文の精緻化のための議論と修正
28	論文草稿の作成	28	論文の精緻化のための議論と修正
29	関連研究会での報告と議論	29	修士論文の最終チェック
30	論点の批判的再検討	30	修士論文の公表に関する展望

履修上の注意

1年次において関連領域の文献を読破し、専門知識を深めると同時に研究テーマを明確にし、先行研究の検討（文献レビュー）を行うこと、2年次において完成度の高い中間報告を目指し、計画的に執筆作業を進めることが要求される。

評価方法

研究指導Ⅰ（1年次）研究報告の内容や議論への参加姿勢、与えられた課題の完成度によって評価する。

研究指導Ⅱ（2年次）修士論文の完成度によって評価する。

テキスト

学生の状況に応じて、適宜指示する。

授業概要

本研究指導の領域は会計基準の統合化とその動向などを踏まえた国際会計分野の研究である。研究指導Ⅰの目的は修士論文の作成に向けた基礎知識の修得である。学生各自の研究課題に応じて、テーマの選定と論文の草案作成に関する指導を行う。

研究指導Ⅱの目的は学生各自の研究課題と研究計画にあわせて、修士論文の完成を目標とした指導を行うことである。基本的な論点を理解し、論理的整合性とオリジナリティを明確にした論文を作成するように指導する。また、学生の研究課題に応じてオリジナル報告や討論を行う。

授業計画

＜研究指導Ⅰ：1年次＞		＜研究指導Ⅱ：2年次＞	
1-4	研究テーマの選定のための文献収集、先行研究の問題点の整理	1-3	論文草案の問題点の検討
5	研究テーマの選定	4-7	研究文献の検討と発表
6-9	会計基準のコンバージェンスの動向分析	8-2 5	論文の作成と報告及び討論
10	研究経過に関する報告	26- 30	最終報告と修正及び完成
11- 14	国際会計基準の貸借対照表関連項目		
15	研究経過に関する報告		
16- 19	国際会計基準の損益計算書関連項目		
20- 21	研究経過に関する報告		
22- 25	国際会計基準のその他の項目		
26- 29	修士論文の草案の作成と経過報告		
30	総まとめ		

履修上の注意

- ・研究テーマに関する基礎知識を修得すること。
- ・研究報告において、方向性を明確にし、積極性を持つように心がけること。

評価方法

- ・平常点評価（報告の積極度・報告内容など）と修士論文の完成度に応じて評価する。

テキスト

研究テーマと論文作成の進展の度合いに応じて、授業中に指示する。